

令和 6 年 度

笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	令和6年度 歳入歳出決算総括表	2
(2)	財政収支の状況	3
(3)	予算の執行状況	4
(4)	地方債現在高の状況	5
(5)	人口一人当たりの目的別歳出状況	6
(6)	人口一人当たりの性質別歳出状況	6
(7)	主な財政分析指標の状況	7
2	一般会計	8
(1)	概況	8
(2)	歳入について	8
ア	歳入決算状況	8
イ	款別歳入決算状況	9
ウ	決算額の財源構成	10
エ	収入及び財源状況	11
オ	不納欠損額及び収入未済額の状況	12
カ	款別決算状況	13
(3)	歳出について	21
ア	歳出決算状況	21
	継続費逡次繰越・繰越明許費・事故繰越の状況	21
イ	款別決算状況	23
ウ	節別状況	24
	審査意見	36
3	特別会計	42
(1)	国民健康保険特別会計	42
(2)	介護保険特別会計	45
(3)	後期高齢者医療特別会計	48
(4)	笛吹市境川観光交流センター特別会計	50
(5)	森林経営管理特別会計	51

(6)	財産区管理会特別会計	52
ア	総括	52
イ	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	53
ウ	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	53
エ	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	54
オ	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	54
カ	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	55
キ	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	55
ク	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	56
ケ	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	56
コ	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	57
4	財産に関する調書	58
5	基金運用状況に関する調書	65

- (注)
- 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は切り捨て）で表示していることがある。そのため、差額また総計や円単位での実数と一致しない場合がある。
 - 2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
 - 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

令和6年度 笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

【1】 審査の対象

令和6年度	笛吹市	一 般 会 計	歳入歳出決算書
〃	〃	国民健康保険特別会計	〃
〃	〃	介護保険特別会計	〃
〃	〃	後期高齢者医療特別会計	〃
〃	〃	笛吹市境川観光交流センター特別会計	〃
〃	〃	森林経営管理特別会計	〃
〃	〃	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃

- ・各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書
- ・基金運用に関する調書

【2】 審査の期間

令和7年7月1日から8月5日まで

【3】 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び各主管部局から提出された審査資料に基づき、関係帳簿、証ひょう書類により計数を証査するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算額の正否、予算執行状況及び財政状況の適否等について審査を執行した。

【4】 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書は、それぞれ関係法令に準拠して作成されており、決算計数はいずれも関係帳簿、証ひょう書類と符合かつ正確であると認められた。また、決算の内容、予算執行についても適正妥当であると認められた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

【5】 審査の概要

1 総括

(1) 令和6年度 歳入歳出決算総括表

(単位 円)

会 計 名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A) - (B)	
一 般 会 計	50,461,080,517	46,882,226,807	44,076,038,810	2,806,187,997	
特 別 会 計	17,664,650,000	17,195,318,471	16,885,133,378	310,185,093	
内 訳	国民健康保険特別会計	7,907,332,000	7,619,160,156	7,613,283,773	5,876,383
	介護保険特別会計	7,383,164,000	7,242,301,161	7,044,062,139	198,239,022
	後期高齢者医療特別会計	2,190,449,000	2,157,062,211	2,139,260,150	17,802,061
	笛吹市境川観光交流センター特別会計	92,765,000	80,861,129	71,253,682	9,607,447
	森林経営管理特別会計	20,575,000	20,266,832	13,357,242	6,909,590
	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	23,278,000	28,633,293	2,800,879	25,832,414
	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,134,000	2,139,274	135,864	2,003,410
	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	7,878,000	7,877,825	118,921	7,758,904
	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	313,000	313,138	50,130	263,008
	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	23,076,000	23,079,669	233,229	22,846,440
	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,096,000	2,094,338	87,934	2,006,404
	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,434,000	1,431,499	73,287	1,358,212
	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	9,754,000	9,688,034	308,428	9,379,606
	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	402,000	409,912	107,720	302,192
合 計	68,125,730,517	64,077,545,278	60,961,172,188	3,116,373,090	

令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳入総額	64,077,545,278円	(予算現額対比 94.1%)
歳出総額	60,961,172,188円	(予算現額対比 89.5%)
差引残額	3,116,373,090円	

(2) 財政収支の状況

総計決算実質収支状況

(単位 千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入総額	A	46,882,227	17,195,318	64,077,545
歳出総額	B	44,076,039	16,885,133	60,961,172
歳入歳出差引残額 (形式収支) A-B	C	2,806,188	310,185	3,116,373
翌年度への繰越財源	D	723,185	0	723,185
実質収支額 (C-D)	E	2,083,003	310,185	2,393,188

※千円単位で表示しているため円単位での実数とは一致しない。

歳入歳出差引残額(形式収支)31億1,637万円から、繰越事業に充当する翌年度への繰越財源7億2,318万円を控除した実質収支は、23億9,319万円の黒字となっている。

単年度純計決算状況

(単位 千円)

区 分	歳 入			歳 出			差引純計額
	歳入総額	繰入額	差引純収入済額	歳出総額	繰出額	差引純支出済額	
一般会計	46,882,227	77,296	46,804,931	44,076,039	2,805,638	41,270,401	5,534,530
特別会計	17,195,318	2,805,638	14,389,680	16,885,133	77,296	16,807,837	△ 2,418,157
合 計	64,077,545	2,882,934	61,194,611	60,961,172	2,882,934	58,078,238	3,116,373

(3) 予算の執行状況

(単位 円)

会計名	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	50,461,080,517	47,304,722,326	46,882,226,807	41,839,588	380,655,931	44,076,038,810	2,052,400,245	4,332,641,462
特別会計	17,664,650,000	17,441,870,400	17,195,318,471	37,018,763	209,533,166	16,885,133,378	0	779,516,622
国民健康保険特別会計	7,907,332,000	7,820,745,155	7,619,160,156	24,984,523	176,600,476	7,613,283,773	0	294,048,227
介護保険特別会計	7,383,164,000	7,280,166,121	7,242,301,161	11,821,570	26,043,390	7,044,062,139	0	339,101,861
後期高齢者医療特別会計	2,190,449,000	2,164,164,181	2,157,062,211	212,670	6,889,300	2,139,260,150	0	51,188,850
笛吹市境川観光交流センター特別会計	92,765,000	80,861,129	80,861,129	0	0	71,253,682	0	21,511,318
森林経営管理特別会計	20,575,000	20,266,832	20,266,832	0	0	13,357,242	0	7,217,758
黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	23,278,000	28,633,293	28,633,293	0	0	2,800,879	0	20,477,121
大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,134,000	2,139,274	2,139,274	0	0	135,864	0	1,998,136
稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	7,878,000	7,877,825	7,877,825	0	0	118,921	0	7,759,079
牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	313,000	313,138	313,138	0	0	50,130	0	262,870
大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	23,076,000	23,079,669	23,079,669	0	0	233,229	0	22,842,771
崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,096,000	2,094,338	2,094,338	0	0	87,934	0	2,008,066
名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,434,000	1,431,499	1,431,499	0	0	73,287	0	1,360,713
春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	9,754,000	9,688,034	9,688,034	0	0	308,428	0	9,445,572
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	402,000	409,912	409,912	0	0	107,720	0	294,280
合計	68,125,730,517	64,746,592,726	64,077,545,278	78,858,351	590,189,097	60,961,172,188	2,052,400,245	5,112,158,084

(4) 地方債現在高の状況

地方債現在高の状況

(単位 千円)

区 分	R5年度末 現在高	R6年度 発行額	R6年度元利償還額			R6年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
一般公共事業債	463,010	46,800	28,438	1,587	30,025	481,372
防災・被災・国土強靱化緊急対策事業債	374,200	0	450	1,203	1,653	373,750
公営住宅建設事業債	368,247	0	30,522	1,167	31,689	337,725
災害復旧事業債	54,606	0	10,413	15	10,428	44,193
緊急防災・減災事業債	526,745	421,600	128,077	1,527	129,604	820,268
教育・福祉施設事業債	2,074,964	1,448,700	141,561	17,385	158,946	3,382,103
一般単独事業債	17,644,327	1,218,800	1,806,579	62,955	1,869,534	17,056,548
うち合併特例債	15,883,044	786,500	1,633,042	56,510	1,689,552	15,036,502
過疎対策事業債	1,059,899	151,800	135,584	3,118	138,702	1,076,115
財源対策債	443,730	37,400	35,484	2,465	37,949	445,646
減収補てん債	101,150	0	14,450	20	14,470	86,700
減税補てん債	26,972	0	14,843	27	14,870	12,129
臨時財政対策債	12,151,588	63,658	1,329,014	16,831	1,345,845	10,886,232
その他	1,192,102	3,700	138,841	22,229	161,070	1,056,961
合 計	36,481,540	3,392,458	3,814,256	130,529	3,944,785	36,059,742

一般会計・人口一人当たりの地方債現在高	R5	543,827円	R6	540,958円
---------------------	----	----------	----	----------

※ 人口一人当たりの地方債現在高

R5=令和5年度末地方債現在高÷R6. 3. 31現在 (住民基本台帳登録者67,083人)

R6=令和6年度末地方債現在高÷R7. 3. 31現在 (住民基本台帳登録者66,659人)

※ 一般会計の起債には、借換債に係る借入金、元金償還額は含まれていないため、決算書とは一致しない。

※ 水道事業債・下水道事業債・簡易水道事業債・農業集落排水事業債などの企業債は含まれていない。

※ 特別会計については、令和5年度末現在高、令和6年度発行額、令和6年度元利償還額は発生していない。

(5) 人口一人当たりの目的別歳出状況

区 分	令和6年度 決算額 (千円)	令和5年度 決算額 (千円)	増 減 (R6-R5年度) (千円)	一人当たりの額 (R6年度) (円)
議 会 費	211,305	211,849	△ 544	3,170
総 務 費	5,256,693	4,832,450	424,243	78,859
民 生 費	15,018,696	13,334,415	1,684,281	225,306
衛 生 費	1,908,895	1,879,891	29,004	28,637
労 働 費	12,743	11,699	1,044	191
農 林 水 産 業 費	1,232,280	1,183,792	48,488	18,486
商 工 費	420,179	1,583,491	△ 1,163,312	6,303
土 木 費	2,872,319	2,997,362	△ 125,043	43,091
消 防 費	1,805,522	1,359,601	445,921	27,086
教 育 費	4,566,657	3,706,368	860,289	68,508
災 害 復 旧 費	—	6,005	△ 6,005	—
公 債 費	5,613,195	5,309,144	304,051	84,208
諸 支 出 金	5,157,555	3,815,426	1,342,129	77,372
歳 出 合 計	44,076,039	40,231,493	3,844,546	661,217

※ 人口はR7. 3. 31日現在、住民基本台帳登録者数66,659人を用いた。

(6) 人口一人当たりの性質別歳出状況

区 分	令和6年度 決算額 (千円)	令和5年度 決算額 (千円)	増 減 (R6-R5年度) (千円)	一人当たりの額 (R6年度) (円)
人 件 費	5,664,408	5,214,411	449,997	84,976
物 件 費	7,151,532	7,541,355	△ 389,823	107,285
維 持 補 修 費	189,120	188,088	1,032	2,837
扶 助 費	8,724,022	7,876,094	847,928	130,875
補 助 費	3,383,717	3,189,661	194,056	50,762
普 通 建 設 事 業 費	4,879,977	3,847,454	1,032,523	73,208
災 害 復 旧 費	—	6,155	△ 6,155	—
公 債 費	5,613,195	5,309,144	304,051	84,208
積 立 金	5,157,480	3,815,331	1,342,149	77,371
投資及び出資・貸付金	508,342	490,109	18,233	7,626
繰 出 金	2,804,246	2,753,691	50,555	42,069
歳 出 合 計	44,076,039	40,231,493	3,844,546	661,217

※ 人口はR7. 3. 31日現在、住民基本台帳登録者数66,659人を用いた。

(令和6年度決算統計純計分をもどして決算額をそろえた。)

(7) 主な財政分析指標の状況

一般会計財政分析指標

(単位：%)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	説明
実質収支比率	10.90	10.08	9.20	実質収支の水準を表す指数である。 算式：(実質収支額÷標準財政規模)×100
経常収支比率	94.6	94.6	87.9	財政構造の弾力性を判断する比率である。 【上段】 算式：(経常経費充当一般財源÷(経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債))×100
	94.9	95.2	89.2	【下段】 算式：(経常経費充当一般財源÷経常一般財源)×100
財政力指数	0.52	0.51	0.51	財政力を判断する指数で、1に近いほど財源に余裕があるとされている。
	0.53	0.52	0.51	算式： (基準財政収入額÷基準財政需要額)3か年平均

※ 「経常収支比率」欄 上段：減収補てん債及び臨時財政対策債を経常的収入へ含めた数値
下段：減収補てん債及び臨時財政対策債を経常的収入へ含めない数値

※ 「財政力指数」欄 上段：3か年平均指数
下段：単年度指数

2 一般会計

(1) 概況

予算現額	504億6,108万1千円
歳入総額	468億8,222万7千円
歳出総額	440億7,603万9千円
歳入歳出差引残額（形式収支）	28億618万8千円
実質収支額	20億8,300万3千円

歳入歳出差引残額（形式収支）28億618万8千円から、令和7年度へ繰り越すべき財源7億2,318万5千円を差引いた20億8,300万3千円が実質収支額となった。

年度別決算状況（一般会計）

（単位：千円）

年度	区分	歳入金額	歳出金額	歳入歳出差引残高 （形式収支）	実質収支
6		46,882,227	44,076,039	2,806,188	2,083,003
5		42,341,640	40,231,493	2,110,147	1,977,679
4		43,557,205	40,556,981	3,000,224	1,790,281
差引(R6-R5)		4,540,587	3,844,546	696,041	105,324

(2) 歳入について

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

年度	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算執行率 (C/A)	収納率 (C/B)
6		50,461,081	47,304,722	46,882,227	41,839	380,656	92.9%	99.1%

予算現額504億6,108万1千円に対し、調定額473億472万2千円、収入済額468億8,222万7千円（予算執行率92.9％、収納率99.1％）となった。

イ 款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

年度	区分	令和6年度 収入済額	構成比率	令和5年度 収入済額	差引 R6-R5
	市 税	9,069,051	19.3	9,275,547	△ 206,496
	地 方 譲 与 税	278,874	0.6	271,788	7,086
	利 子 割 交 付 金	3,909	0.0	2,786	1,123
	配 当 割 交 付 金	70,738	0.2	49,142	21,596
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	98,258	0.2	56,805	41,453
	法 人 事 業 税 交 付 金	163,310	0.3	161,335	1,975
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,780,136	3.8	1,694,762	85,374
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	37,150	0.1	38,959	△ 1,809
	環 境 性 能 割 交 付 金	41,911	0.1	35,319	6,592
	地 方 特 例 交 付 金	364,565	0.8	71,329	293,236
	地 方 交 付 税	9,081,131	19.4	9,002,110	79,021
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,167	0.0	6,792	△ 625
	分 担 金 及 び 負 担 金	129,111	0.3	137,937	△ 8,826
	使 用 料 及 び 手 数 料	195,661	0.4	190,105	5,556
	国 庫 支 出 金	6,396,675	13.6	5,811,336	585,339
	県 支 出 金	2,681,253	5.7	2,571,013	110,240
	財 産 収 入	145,443	0.3	106,778	38,665
	寄 附 金	3,773,835	8.1	2,950,163	823,672
	繰 入 金	5,059,919	10.8	3,360,282	1,699,637
	繰 越 金	2,110,146	4.5	3,000,224	△ 890,078
	諸 収 入	334,116	0.7	289,004	45,112
	市 債	5,060,868	10.8	3,258,124	1,802,744
	合 計	46,882,227	100.0	42,341,640	4,540,587

ウ 決算額の財源構成

自主財源・依存財源調書（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	令 和 6 年 度	
	金 額	構成比率
自 主 財 源	20,789,688	44.3
依 存 財 源	26,092,539	55.7
計	46,882,227	100.0

収入済額468億8,222万7千円の内、自主財源は207億8,968万8千円で、自主財源が収入済額に占める割合は、44.3％となっている。

特定財源・一般財源調書（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	令 和 6 年 度	
	金 額	構成比率
特 定 財 源	19,970,913	42.6
一 般 財 源	26,911,314	57.4
計	46,882,227	100.0

当年度収入済額を特定財源・一般財源に区分すると、特定財源は199億7,091万3千円、一般財源は269億1,131万4千円で、一般財源が収入済額に占める割合は、57.4％となっている。

工 収 入 及 び 財 源 状 況

財 源 調 べ (一 般 会 計)

(単位：千円)

款	税 目	収入済額	特定財源	一般財源	自主財源	依存財源
1	市 税	9,069,051	0	9,069,051	9,069,051	0
2	地 方 譲 与 税	278,874	0	278,874	0	278,874
3	利 子 割 交 付 金	3,909	0	3,909	0	3,909
4	配 当 割 交 付 金	70,738	0	70,738	0	70,738
5	株式等譲渡所得割交付金	98,258	0	98,258	0	98,258
6	法 人 事 業 税 交 付 金	163,310	0	163,310	0	163,310
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,780,136	0	1,780,136	0	1,780,136
8	ゴルフ場利用税交付金	37,150	0	37,150	0	37,150
9	環 境 性 能 割 交 付 金	41,911	0	41,911	0	41,911
10	地 方 特 例 交 付 金	364,565	0	364,565	0	364,565
11	地 方 交 付 税	9,081,131	0	9,081,131	0	9,081,131
12	交通安全対策特別交付金	6,167	0	6,167	0	6,167
13	分 担 金 及 び 負 担 金	129,111	128,723	388	129,111	0
14	使 用 料 及 び 手 数 料	195,661	174,997	20,664	195,661	0
15	国 庫 支 出 金	6,396,675	5,068,440	1,328,235	0	6,396,675
16	県 支 出 金	2,681,253	2,681,253	0	0	2,681,253
17	財 産 収 入	145,443	74,752	70,691	145,443	0
18	寄 附 金	3,773,835	3,742,285	31,550	3,773,835	0
19	繰 入 金	5,059,919	2,991,320	2,068,599	5,059,919	0
20	繰 越 金	2,110,146	124,476	1,985,670	2,110,146	0
21	諸 収 入	334,116	214,057	120,059	306,522	27,594
22	市 債	5,060,868	4,770,610	290,258	0	5,060,868
	歳 入 合 計	46,882,227	19,970,913	26,911,314	20,789,688	26,092,539

オ 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入 済 額		不納 欠損額	収入 未済額	
			金 額 (C)	徴収率 (C/B)			
市 税	8,685,884	9,414,756	9,069,051	96.3	37,975	307,730	
内 訳	市 民 税	3,655,293	3,852,797	3,790,895	98.4	6,193	55,709
	固 定 資 産 税	3,966,647	4,449,033	4,193,519	94.3	29,780	225,734
	軽 自 動 車 税	322,226	346,297	333,046	96.2	1,981	11,270
	た ば こ 税	645,196	634,348	634,348	100.0	0	0
	入 湯 税	96,521	131,720	117,242	89.0	0	14,478
	都 市 計 画 税	1	561	1	0.2	21	539
分担金及び負担金						11	5,477
内 訳	児 童 福 祉 費 負 担 金	64,843	57,104	53,052	92.9	11	4,041
	学 童 保 育 費 負 担 金	12,617	11,550	10,197	88.3	0	1,353
	学 校 給 食 費 負 担 金	38,473	39,325	39,242	99.8	0	83
使用料及び手数料						0	8,785
内 訳	住 宅 使 用 料	77,735	85,314	76,529	89.7	0	8,785
諸 収 入						3,853	58,664
内 訳	弁 償 金	2	1,033	27	2.6	0	1,006
	民 生 費 雑 入	57,869	131,380	73,316	55.8	3,853	54,211
	農 林 水 産 業 費 雑 入	10,964	14,962	11,515	77.0	0	3,447
合 計						41,839	380,656

※ 市税以外の内訳は、不納欠損額、収入未済額が該当する項目のみ記載。

力 款別決算状況

第1款 市 税

(単位： 千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金額 (C)	予算執行率 (C/A)	徴収率 (C/B)		
6	8,685,884	9,414,756	9,069,051	104.4	96.3	37,975	307,730
5	8,832,057	9,666,436	9,275,547	105.0	96.0	32,158	358,731
4	8,643,617	9,470,167	8,996,167	104.1	95.0	98,212	375,788

市税の収入済額は90億6,905万1千円、歳入全体に対する構成比は19.3%で、令和5年度より2億649万6千円の減となり、徴収率は96.3%である。

構成別では固定資産税46.2%、市民税41.8%となり、双方で市税の大半を占めている。

不納欠損額は3,797万5千円、収入未済額は3億773万円となり、令和5年度決算時より不納欠損額5,817万円の増、収入未済額が5,100万1千円の減となった。

収入未済額の主なものは、固定資産税が2億2,573万4千円、市民税が5,570万9千円である。

財源確保及び税の公平負担の面からも、収入未済額の縮減に向けたなお一層の徴収努力を望むものである。

市税の徴収状況及び不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

市 税 徴 収 状 況

(単位： 千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		
	収入済額	構成比率	
市 民 税	3,790,895	41.8	
内 訳	個人	3,332,922	36.8
	法人	457,973	4.9
固 定 資 産 税	4,193,519	46.2	
軽 自 動 車 税	333,046	3.7	
た ば こ 税	634,348	7.0	
入 湯 税	117,242	1.3	
都 市 計 画 税	1	0.0	
合 計	9,069,051	100.0	

市 税 不 納 欠 損 廻 分 の 状 況

(単位： 件、円)

区 分	15条の7第4項		15条の7第5項		18条		合 計		
	(執行停止3年経過)		(執行停止に係る即時消滅)		(5年消滅時効)				
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市 民 税	91	2,053,152	104	1,946,772	166	2,193,156	361	6,193,080	
内 訳	個 人	86	1,837,935	99	1,694,972	164	2,093,156	349	5,626,063
	法 人	5	215,217	5	251,800	2	100,000	12	567,017
固定資産税	103	1,671,776	127	4,944,654	1,310	23,163,285	1,540	29,779,715	
軽自動車税	50	343,050	48	363,600	218	1,274,300	316	1,980,950	
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市計画税	30	21,531	0	0	0	0	30	21,531	
合 計	244	4,089,509	279	7,255,026	1,694	26,630,741	2,217	37,975,276	

令和5年度より、485件の増で、金額は581万7千円の増となった。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地 方 揮 発 油 譲 与 税	61,900,000	64,251,000	64,251,000
自 動 車 重 量 譲 与 税	194,700,000	196,631,000	196,631,000
森 林 環 境 譲 与 税	18,300,000	17,992,000	17,992,000
合 計	274,900,000	278,874,000	278,874,000

地方譲与税の収入済額は、2億7,887万4千円で、令和5年度より708万6千円の増となった。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額のうち100分の42に相当する額を、市町村の道路台帳に記載されている市町村道の延長及び面積で按分して算定される。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額のうち1,000分の431(当分の間)に相当する額を、市町村の道路台帳に記載されている市町村道の延長及び面積を補正した数値で按分して算定される。

森林環境譲与税は、森林環境税収入額を、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分して算定される。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
利 子 割 交 付 金	0	3,909,000	3,909,000

利子割交付金の収入済額は、390万9千円で、令和5年度より112万3千円のと増なった。

利子割交付金は、県に納入された県民税利子割額に59.4%を乗じて得た額を、当該市町村における過去3年間の個人県民税額の平均値で按分交付される。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
配当割交付金	43,200,000	70,738,000	70,738,000

配当割交付金の収入済額は、7,073万8千円であり、令和5年度より2,159万6千円の増となった。

配当割交付金は、県に納入された県民税配当割額に59.4%を乗じて得た額を、当該市町村における過去3年間の個人県民税額の平均値で按分交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
株式等譲渡所得割交付金	56,400,000	98,258,000	98,258,000

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、9,825万8千円であり、令和5年度より4,145万3千円の増となった。

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割交付金に59.4%を乗じて得た額を、当該市町村における過去3年間の個人県民税額の平均値で按分交付される。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
法人事業税交付金	137,800,000	163,310,000	163,310,000

法人事業税交付金の収入済額は、1億6,331万円であり、令和5年度より197万5千円の増となった。

法人事業税交付金は、県に納入された法人事業税額の7.7%について、当該市町村における従業員数で按分し、交付される。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方消費税交付金	1,702,900,000	1,780,136,000	1,780,136,000

地方消費税交付金の収入済額は、17億8,013万6千円であり、令和5年度より8,537万4千円の増となった。

地方消費税交付金は、地方消費税収入額を道府県間において清算した後、県が収入した額の50%を、市町村の従業員数及び国勢調査人口で按分し、交付される。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
ゴルフ場利用税交付金	37,900,000	37,149,700	37,149,700

ゴルフ場利用税の収入済額は、3,714万9千円であり、令和5年度より180万9千円の減となった。

当該市町村に所在するゴルフ場(本市は4か所)から、県に納入されたゴルフ場利用税額について、その70%がゴルフ場利用税交付金として交付される。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
環境性能割交付金	38,400,000	41,911,000	41,911,000

環境性能割交付金の収入済額は、4,191万1千円であり、令和5年度より659万1千円の増となった。

環境性能割交付金は県が自動車税環境性能割収入額の40.85%、交付額の50%ずつを市町村道の延長と面積で按分して交付される。

第10款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方特例交付金	382,300,000	364,565,000	364,565,000

地方特例交付金の収入済額は、3億6,456万5千円であり、令和5年度より2億9,323万6千円の増となった。

地方特例交付金は、国の制度変更や社会情勢等により、地方負担の増や地方税の減収が生じた場合において、特例的に交付される。

第11款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方交付税	8,781,866,000	9,081,131,000	9,081,131,000

地方交付税の収入済額は、90億8,113万1千円であり、令和5年度より7,902万1千円の増となった。

その内訳は、普通交付税82億8,186万6千円、特別交付税7億9,926万5千円で、令和5年度より普通交付税は1億283万2千円の増、特別交付税は2,381万1千円の減となった。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
交通安全対策特別交付金	7,900,000	6,167,000	6,167,000

交通安全対策特別交付金の収入済額は、616万7千円であり、令和5年度より62万5千円の減となった。

交通安全対策特別交付金は、人口集中地区人口、交通事故（人身）発生件数、改良済道路の延長及び道路法第17条第2項の規定による道路の延長を基に配分される。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分 担 金	1,980,000	1,480,000	1,480,000	0	0
負 担 金	141,932,000	133,119,685	127,631,496	11,520	5,476,669
合 計	143,912,000	134,599,685	129,111,496	11,520	5,476,669

分担金及び負担金の収入済額は1億2,911万1千円であり、令和5年度より882万6千円の減となった。

分担金の内訳は、農業費分担金148万円（土地改良施設維持管理適正化事業受益地域分担金）である。

負担金の内訳は、総務費負担金1,986万8千円、民生費負担金6,852万1千円（社会福祉費負担金527万2千円、児童福祉費負担金5,305万2千円、学童保育費負担金1,019万7千円）、教育費負担金3,924万2千円である。

分担金及び負担金の収入未済額は、547万6千円であり、令和5年度より115万4千円の減で、内訳は、分担金0円、負担金547万6千円（児童福祉費負担金404万1千円、学童保育費負担金135万3千円、教育費負担金8万2千円）である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	115,310,000	122,992,769	114,207,331	0	8,785,438
手 数 料	80,023,000	81,453,670	81,453,670	0	0
合 計	195,333,000	204,446,439	195,661,001	0	8,785,438

使用料及び手数料の収入済額は1億9,566万1千円であり、令和5年度より555万6千円の増となった。

使用料は、1億1,420万7千円で、内訳は総務使用料495万5千円、農林水産業使用料7万円、土木使用料9,191万8千円、教育使用料314万5千円、民生使用料1,411万9千円である。

手数料は、8,145万4千円で、内訳は総務手数料3,191万5千円、衛生手数料4,417万2千円、土木手数料496万4千円、消防手数料40万3千円である。

収入未済額は、土木使用料の中の住宅使用料878万5千円で、令和5年度より15万6千円の減である。

第15款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
国庫負担金	4,287,238,000	4,232,121,013	4,232,121,013	0
国庫補助金	3,022,985,115	2,144,781,898	2,144,781,898	0
国庫委託金	19,988,000	19,772,307	19,772,307	0
合 計	7,330,211,115	6,396,675,218	6,396,675,218	0

国庫支出金の収入済額は、63億9,667万5千円であり、令和5年度より5億8,533万9千円の増となった。

国庫負担金は、42億3,212万1千円で、その内訳は民生費国庫負担金42億2,653万2千円、衛生費国庫負担金558万9千円である。

国庫補助金は、21億4,478万1千円で、民生費国庫補助金2億1,874万7千円、衛生費国庫補助金5,763万1千円、土木費国庫補助金1億4,176万円、教育費国庫補助金3億331万9千円、総務費国庫補助金14億2,332万4千円である。

国庫委託金は、1,977万2千円で、総務費国庫委託金58万5千円、民生費国庫委託金1,870万8千円、土木費国庫委託金47万9千円である。

第16款 県支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
県負担金	1,696,854,085	1,629,307,962	1,629,307,962	0
県補助金	1,046,888,000	870,088,605	870,088,605	0
県委託金	175,785,000	181,855,991	181,855,991	0
合 計	2,919,527,085	2,681,252,558	2,681,252,558	0

県支出金の収入済額は、26億8,125万3千円であり、令和5年度より1億1,024万円の増となった。

県負担金は、16億2,930万8千円で、民生費県負担金15億794万6千円、土木費県負担金1億2,136万2千円である。

県補助金は、8億7,008万8千円で、総務費県補助金1,778万4千円、民生費県補助金4億591万8千円、衛生費県補助金2,370万4千円、農林水産業費県補助金2億5,205万5千円、土木費県補助金2,519万1千円、教育費県補助金1億4,543万6千円である。

県委託金は、1億8,185万6千円で、総務費県委託金1億7,447万5千円、農林水産業費県委託金47万7千円、土木費県委託金509万6千円、教育費県委託金180万8千円である。

第17款 財産収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
財産運用収入	84,941,000	97,091,712	97,091,712	0
財産売払収入	43,879,000	48,350,683	48,350,683	0
合 計	128,820,000	145,442,395	145,442,395	0

財産収入の収入済額は、1億4,544万2千円で、令和5年度より3,866万4千円の増となっている。
 財産運用収入9,709万2千円の内訳は、財産貸付収入が926万2千円、利子及び配当金が8,783万円であり、令和5年度より362万7千円の減である。

財産売払収入4,835万円の内訳は、不動産売払収入4,592万7千円、物品売払収入242万3千円であり、令和5年度より4,229万1千円の増となっている。

第18款 寄附金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
一般寄附金	30,830,000	31,550,000	31,550,000
指定寄附金	3,633,534,000	3,742,285,311	3,742,285,311
合 計	3,664,364,000	3,773,835,311	3,773,835,311

寄附金の収入済額は37億7,383万5千円であり、令和5年度より8億2,367万2千円の増となっている。一般寄附金は、日本中央競馬会寄附金3,155万円、指定寄附金は、ふるさと納税寄附金37億3,005万1千円、まちづくり寄附金1,223万4千円である。

第19款 繰入金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
特別会計繰入金	77,297,000	77,296,332	77,296,332
基金繰入金	6,591,836,000	4,982,623,210	4,982,623,210
合 計	6,669,133,000	5,059,919,542	5,059,919,542

繰入金の収入済額は、50億5,991万9千円であり、令和5年度より16億9,963万7千円の増となっている。

特別会計繰入金7,729万6千円の内訳は、介護保険特別会計繰入金7,729万6千円であり、基金繰入金49億8,262万3千円の内訳は財政調整基金繰入金13億6,692万7千円、減債基金繰入金4億8,819万5千円、公共施設整備等基金繰入金6億8,265万5千円、観光施設整備基金繰入金6,809万1千円、芦川地区過疎地域活性化基金繰入金(2号基金)4,254万2千円、まちづくり基金繰入金23億2,985万1千円、芦川地区過疎地域活性化基金繰入金(1号基金)436万2千円である。

第20款 繰越金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
繰越金	2,110,146,317	2,110,146,324	2,110,146,324	0
合 計	2,110,146,317	2,110,146,324	2,110,146,324	0

繰越金の収入済額は、21億1,014万6千円となっている。

第21款 諸収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	25,000,000	41,083,690	41,083,690	0	0
市預金利子	40,000	1,670,813	1,670,813	0	0
受託事業収入	42,886,000	31,031,670	31,031,670	0	0
雑 入	293,600,000	322,845,692	260,328,994	3,852,792	58,663,906
合 計	361,526,000	396,631,865	334,115,167	3,852,792	58,663,906

諸収入の収入済額は、3億3,411万6千円であり、令和5年度より4,511万2千円の増となっている。
諸収入の内、雑入は2億6,032万8千円で、その内訳は、弁償金2万7千円、総務費雑入7,672万円、民生費雑入7,331万6千円、衛生費雑入5,267万2千円、農林水産業費雑入1,151万5千円、商工費雑入252万9千円、土木費雑入281万円、消防費雑入695万2千円、教育費雑入3,216万7千円、その他雑入159万円、滞納処分費3万円である。なお令和6年度における諸収入の不納欠損額は385万3千円である。

第22款 市債

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
総務債	2,857,558,000	2,607,868,000	2,607,868,000
農林水産業債	196,600,000	23,200,000	23,200,000
土木債	733,900,000	459,600,000	459,600,000
教育債	1,243,800,000	924,600,000	924,600,000
民生債	1,076,500,000	590,000,000	590,000,000
消防債	680,300,000	455,600,000	455,600,000
合 計	6,788,658,000	5,060,868,000	5,060,868,000

市債の収入済額は、50億6,086万8千円であり、令和5年度より18億274万4千円の増となっている。
内訳は、総務債26億786万8千円（臨時財政対策債6,365万8千円、合併特例債7億8,650万円、総務債16億6,841万円、過疎対策事業債（ソト分）3,500万円、一般単独事業債5,430万円）、農林水産業債2,320万円（過疎対策事業債650万円、一般単独事業債1,670万円、補正予算債0円）、土木債4億5,960万円（一般単独事業債2億6,510万円、過疎対策事業債1億1,030万円、公共事業等債8,420万円）、教育債9億2,460万円（教育・福祉施設等整備事業債9億1,810万円、一般単独事業債300万円、補正予算債0円、緊急防災・減災事業債350万円）、民生債5億9,000万円（社会福祉施設整備事業債5億1,180万円、一般単独事業債7,820万円）、消防債4億5,560万円（防災対策事業債1,870万円、緊急防災・減災事業債4億1,810万円、一般単独事業債0円、教育・福祉施設等整備事業債1,880万円）である。

(3) 歳出について

ア 歳出決算状況

歳出決算状況

(単位：千円)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和6年度	50,461,081	44,076,039	2,052,400	4,332,641	87.3%
令和5年度	45,752,838	40,231,493	1,805,046	3,716,299	87.9%

予算現額504億6,108万1千円に対し、支出済額は440億7,603万9千円で執行率は87.3%となった。翌年度繰越額は、20億5,240万円で、内訳は次表のとおりである。

継続費通次繰越・繰越明許費・事故繰越の状況

『繰越明許費』

(単位：円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
市営温泉改修事業	41,140,000	0	30,800,000	10,340,000
令和6年度住民税非課税世帯への給付金給付事業	64,995,000	0	64,995,000	0
物価高騰対策・子育て世帯応援臨時給付金給付事業	840,000	0	840,000	0
保育所施設整備事業	23,573,000	0		23,573,000
かすがい西保育所運営事業	1,537,000	0		1,537,000
石和第一保育所施設整備事業	20,000,000	0	10,300,000	9,700,000
なごみの湯改修事業	515,460,000	0	392,100,000	123,360,000
県営畑地帯総合整備事業費	215,000,000	0	211,900,000	3,100,000
中山間地域総合整備事業費	13,050,000	0	12,700,000	350,000
林道維持管理費	9,191,000	0	4,900,000	4,291,000
観光施設整備事業費	136,181,000	0		136,181,000
新山梨環状道路関連道路整備事業	24,614,000	0	23,770,719	843,281
市単道路改良事業	40,134,000	0	36,000,000	4,134,000
大坪浸水対策事業	65,817,000	0	49,300,000	16,517,000
普通河川整備事業費	34,122,000	0	25,500,000	8,622,000
立地適正化計画策定事業	10,802,000	0	4,790,000	6,012,000
消防車両等整備事業	174,394,000	0	162,200,000	12,194,000
消防備品整備事業	41,090,000	0	41,000,000	90,000
小学校施設計画的改修事業	37,136,000	0	37,038,000	98,000
御坂中学校校舎等改築事業	499,130,000	226,600,000	147,700,000	124,830,000
史跡甲斐国分寺跡整備事業	22,249,000	0	18,919,000	3,330,000
社会教育施設計画的改修事業	46,280,000	0	46,200,000	80,000
合計	2,036,735,000	226,600,000	1,320,952,719	489,182,281

『事故繰越』

(単位：円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
ホームページ管理事務	480,040	0	0	480,040
ネットワーク基盤維持管理事業	429,000	0	429,000	0
ネットワーク基盤維持管理事業	3,190,000	0	1,105,877	2,084,123
市道単独道路改良事業	3,177,392	0	0	3,177,392
新山梨環状道路関連道路整備事業	8,388,813	0	6,727,860	1,660,953
合 計	15,665,245	0	8,262,737	7,402,508

イ 款別決算状況

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
議 会 費	226,161,000	211,304,654	0	14,856,346	93.4%	0.5%
総 務 費	6,176,610,000	5,256,693,016	45,239,040	874,677,944	85.1%	11.9%
民 生 費	17,352,672,000	15,018,695,931	626,405,000	1,707,571,069	86.5%	34.1%
衛 生 費	2,208,107,500	1,908,894,753	0	299,212,747	86.4%	4.3%
労 働 費	16,239,000	12,743,407	0	3,495,593	78.5%	0.1%
農 林 水 産 業 費	1,605,871,000	1,232,279,975	237,241,000	136,350,025	76.7%	2.8%
商 工 費	595,099,000	420,179,345	136,181,000	38,738,655	70.6%	0.9%
土 木 費	3,331,395,917	2,872,318,544	187,055,205	272,022,168	86.2%	6.5%
消 防 費	2,133,757,100	1,805,522,266	215,484,000	112,750,834	84.6%	4.1%
教 育 費	5,855,498,000	4,566,656,613	604,795,000	684,046,387	78.0%	10.4%
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0.0%	0.0%
公 債 費	5,777,361,000	5,613,194,939	0	164,166,061	97.2%	12.7%
諸 支 出 金	5,157,601,000	5,157,555,367	0	45,633	100.0%	11.7%
予 備 費	24,708,000	0	0	24,708,000	0.0%	0.0%
合 計	50,461,080,517	44,076,038,810	2,052,400,245	4,332,641,462	87.3%	100.0%

ウ 節別経費の状況

節 別 決 算 状 況

(単位：千円)

節 名	決 算 額	構 成 比 率
1 報 酬	775,842	1.8%
2 給 料	2,258,435	5.1%
3 職 員 手 当	1,938,578	4.4%
4 共 済 費	824,416	1.9%
7 報 償 費	73,233	0.2%
8 旅 費	15,915	0.0%
9 交 際 費	1,504	0.0%
10 需 用 費	2,260,881	5.1%
11 役 務 費	695,670	1.6%
12 委 託 料	3,908,955	8.9%
13 使用料及び賃借料	589,173	1.3%
14 工 事 請 負 費	3,373,398	7.7%
15 原 材 料 費	13,099	0.0%
16 公 有 財 産 購 入 費	40,833	0.1%
17 備 品 購 入 費	668,566	1.5%
18 負担金補助及び交付金	3,257,879	7.4%
19 扶 助 費	8,735,363	19.8%
20 補償補填及び賠償金	265,676	0.6%
21 償還金利子及び割引料	5,903,071	13.4%
22 投 資 及 び 出 資 金	508,343	1.1%
23 積 立 金	5,157,480	11.7%
24 公 課 費	4,016	0.0%
25 繰 出 金	2,805,713	6.4%
合 計	44,076,039	100.0%

第1款 議会費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議	会 費	226,161,000	211,304,654	0	14,856,346	93.4%

予算現額2億2,616万1千円に対し、支出済額は2億1,130万5千円、執行率93.4%である。

第2款 総務費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総	務 管 理 費	5,386,711,000	4,610,989,585	45,239,040	730,482,375	85.6%
徴	税 費	380,246,000	336,643,818	0	43,602,182	88.5%
戸	籍 住 民 基 本 台 帳 費	255,126,000	219,459,095	0	35,666,905	86.0%
選	挙 費	138,831,000	75,043,500	0	63,787,500	54.1%
統	計 調 査 費	14,315,000	13,429,735	0	885,265	93.8%
監	査 委 員 費	1,381,000	1,127,283	0	253,717	81.6%
合	計	6,176,610,000	5,256,693,016	45,239,040	874,677,944	85.1%

予算現額61億7,661万円に対し、支出済額52億5,669万3千円で執行率85.1%である。

◎総務管理費 46億1,099万円 執行率85.6% (翌年度繰越額4,523万9千円)

一般管理費 10億1,868万4千円 執行率90.5%

一般管理事務8,203万円、秘書事務901万7千円、一部事務組合負担金費1億110万4千円(東八代広域行政事務組合負担金費1億51万4千円、東山梨行政事務組合事務費負担金費59万円)、一般管理人件費6億5,137万8千円(特別職、総務課等、支所人件費)、人事一般管理事務1億6,244万9千円 他

文書法制費 576万9千円 執行率88.6%

文書管理事務139万6千円、法規管理事務437万3千円

広聴広報費 3,406万7千円 執行率76.6% (翌年度繰越額48万円)

広報事業3,406万7千円(広報紙事業、ホームページ管理事務、広報管理事務、市制施行20周年記念広報事業)

財産管理費 6億1,515万3千円 執行率85.0%

庁舎等維持管理事務5億6,628万8千円、公用車管理事務2,327万9千円、普通財産管理事務590万7千円、物品管理事務720万1千円、契約事務305万9千円、公共工事検査事務290万4千円、公共施設営繕事務651万5千円

企画費 20億7,548万6千円 執行率84.1%

政策事業290万3千円、企画事業16億1,704万円(ふるさと納税事業16億1,033万4千円 他)、財政管理事務310万2千円、リニア推進事業6万6千円、行財政改革推進事業115万7千円、職員人件費2億8,374万3千円、移住・定住促進事業9,845万3千円、地方創生事業4万3千円、会計管理事務6,851万7千円、企業版ふるさと納税推進事業46万2千円

情報政策費 3億7,981万2千円 執行率90.8% (翌年度繰越額361万9千円)

情報政策一般管理事務1,565万3千円、セキュリティ対策事業1,207万3千円、電子市役所構築事業1,673万7千円、ネットワーク運用管理事務7,052万2千円、住民情報系システム事業1億3,232万4千円、事務系情報システム事業1億3,250万3千円

支所費 2,296万6千円 執行率85.5%

御坂、一宮、八代、境川、春日居、芦川支所事務

公平委員会費 15万4千円 執行率40.2%

公平委員会設置事務15万4千円

地域振興費 1億2,179万7千円 執行率93.0%

行政区運営事業9,311万8千円（石和、御坂、一宮、八代、境川、春日居、芦川）、連合区長会運営事業19万円、コミュニティ助成事業1,283万6千円、夏祭り事業805万円、まちづくり推進事業760万3千円

交流事業費 189万2千円 執行率77.9%

国際交流事業96万円、地域間交流事業10万4千円（御坂、境川）、山梨県笛吹市県人会事業82万8千円

交通安全対策費 2,950万5千円 執行率80.3%

交通安全対策事業1,490万6千円、交通災害共済事務108万3千円、交通関係団体補助事業117万円、交通安全施設整備事業842万9千円、駅前駐輪場維持管理事業219万7千円、運転免許証自主返納事業172万円

防犯対策費 333万1千円 執行率56.5%

防犯灯設置維持管理事業333万1千円

市民生活費 1億1,272万6千円 執行率59.1%（翌年度繰越額4,114万円）

消費者行政事業334万8千円、行政相談事業116万9千円、結婚支援事業10万円、人権擁護相談事業72万1千円、更生保護事業95万2千円、温泉管理運営事業1億336万5千円、再配達削減推進事業307万1千円

諸費 1億1,326万8千円 執行率89.0%

バス運行事業1億1,279万円、市制祭事業47万8千円

市民活動支援費 7,638万円 執行率95.0%

職員人件費7,574万4千円、男女共同参画推進事業63万6千円

◎徴税费 3億3,664万4千円 執行率88.5%

税務総務費 2億1,444万4千円 執行率91.5%

税務総務事務13万4千円、職員人件費2億1,431万円

賦課徴収費 1億2,220万円 執行率83.8%

住民税管理事務3,445万1千円、資産税管理事務2,689万6千円、軽自動車税管理事務601万5千円、収税事務1,078万5千円、税務管理事務4,238万9千円、入湯税管理事務166万4千円

◎戸籍住民基本台帳費 2億1,945万9千円 執行率86.0%

戸籍住民基本台帳費2億1,945万9千円

職員人件費8,465万6千円、住民基本台帳事務3,049万4千円、証明発行事務2,551万8千円、中長期在留者住居地届出等事務9万3千円、戸籍事務4,839万3千円、マイナンバーカード事務2,559万8千円、おくやみコーナー運営事業470万7千円

◎選挙費 7,504万3千円 執行率54.1%

選挙管理委員会費50万2千円 執行率71.8%

選挙啓発費17万1千円 執行率61.2%

指定選挙費7,437万円 執行率53.9%

市長及び市議会議員選挙事務3,699万8千円、衆議院議員総選挙事務、3,737万2千円

◎統計調査費 1,343万円 執行率93.8%

統計調査総務費302万1千円 執行率92.8%

指定統計調査費1,040万9千円 執行率94.1%

農林業センサス事業837万7千円、国勢調査事業2万9千円、経済センサス事業1万1千円、全国家計構造調査事業199万2千円

◎監査委員費 112万7千円 執行率81.6%

監査委員費112万7千円

第3款 民生費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費		8,690,130,000	7,034,438,920	580,455,000	1,075,236,080	80.9%
児童福祉費		6,931,123,000	6,316,786,051	45,950,000	568,386,949	91.1%
生活保護費		1,731,419,000	1,667,470,960	0	63,948,040	96.3%
合計		17,352,672,000	15,018,695,931	626,405,000	1,707,571,069	86.5%

予算現額173億5,267万2千円に対し、支出済額150億1,869万6千円で執行率86.5%である。

◎社会福祉費 70億3,443万9千円 執行率80.9% (翌年度繰越額5億8,045万5千円)

社会福祉総務費 17億5,520万4千円 執行率64.5% (翌年度繰越額6,499万5千円)

職員人件費6,236万1千円、民生委員・児童委員運営事務996万5千円、生活困窮者自立支援事業1,256万9千円、国民健康保険特別会計繰出費5億8,477万8千円、地域福祉推進事業3,250万円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業2億87万6千円、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業6億2,318万円、物価高騰対応重点支援金事業2億565万3千円 他

障害者福祉費 24億4,601万2千円 執行率96.5%

障害者福祉総務事務2,340万3千円、障害者自立支援給付事業14億8,925万円、障害者福祉事業2億8,628万円、障害児福祉事業4億5,950万5千円、地域生活支援事業1億1,783万9千円、職員人件費6,796万3千円、成年後見制度利用支援事業177万2千円

高齢者福祉費 24億1,822万円 執行率97.0%

職員人件費5,321万4千円、高齢者福祉事業6,399万1千円、老人保護措置事業4,875万4千円、介護保険特別会計繰出費11億1,368万2千円、後期高齢者医療特別会計繰出費10億8,641万2千円、後期高齢者健診事業4,221万2千円 他

国民年金費 1,835万4千円 執行率97.4%

職員人件費1,495万3千円、国民年金事務340万1千円

社会福祉施設費 3億9,664万9千円 執行率42.9% (翌年度繰越額5億1,546万円)

社会福祉施設管理運営事業3億9,664万9千円 (保健福祉部管理事業、石和ふれあいセンター事業、八代福祉センター事業、春日居福祉会館事業、芦川ふれあいプラザ施設管理事業、芦川地区ゲートボール施設管理事業、子供すこやか部管理事業、なごみの湯改修事業、春日居福祉会館改修事業)

◎児童福祉費 63億1,678万6千円 執行率91.1% (翌年度繰越額4,595万円)

児童福祉総務費 12億1,965万1千円 執行率91.3% (翌年度繰越額84万円)

職員人件費8,613万4千円、児童福祉総務事務3,691万7千円、放課後児童健全育成事業4億7,690万3千円、地域子育て支援事業2億5,727万円、子どもすこやか医療費助成事業3億3,881万3千円 (他会計繰出金47万7千円)、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 (ひとり親世帯以外) 609万7千円、物価高騰対策・子育て世帯応援臨時給付金給付事業1,300万8千円 他

児童手当費 10億5,954万2千円 執行率99.9%

児童手当支給事業10億5,954万2千円

母子父子福祉費 3億781万6千円 執行率84.9%

児童扶養手当支給事業2億3,760万3千円、ひとり親家庭医療費助成事業4,475万3千円 (他会計繰出金226万8千円)、母子家庭等対策総合支援事業637万3千円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 (ひとり親世帯分) 1,697万7千円 他

保育所費 36億4,974万3千円 執行率89.2% (翌年度繰越額4,511万円)

職員人件費4億9,949万1千円、保育所運営事業5億9,427万4千円、保育所施設事業1億169万9千円、特別保育推進補助事業6,308万4千円、施設型給付費等事業22億9,459万1千円、病児・病後児保育事業1,520万円、保育対策総合支援事業1,375万4千円、私立保育所等主食・副食費無償化事業5,930万4千円 他

児童福祉施設費 8,003万4千円 執行率99.1%

児童福祉施設管理運営事業8,003万4千円 (はなぶさふれあい児童館、境川児童館、春日居児童センター、御坂児童センター、一宮児童館、八代児童センター 他)

◎生活保護費 16億6,747万1千円 執行率96.3%

生活保護総務費 1億1,051万2千円 執行率95.7%

職員人件費9,277万円、生活保護総務事務1,581万3千円、被保護者健康管理支援事業192万9千円
他

扶助費 15億5,695万9千円 執行率96.4%

扶助費 15億5,695万9千円

第4款 衛生費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費		1,051,117,500	860,261,690	0	190,855,810	81.8%
環境衛生費		564,798,000	524,101,866	0	40,696,134	92.8%
清掃費		464,929,000	406,407,141	0	58,521,859	87.4%
環境対策費		127,263,000	118,124,056	0	9,138,944	92.8%
合計		2,208,107,500	1,908,894,753	0	299,212,747	86.4%

予算現額22億810万8千円に対し、支出済額19億889万5千円で執行率86.4%である。

◎保健衛生費 8億6,026万2千円 執行率81.8%

保健衛生総務費 3億6,126万8千円 執行率91.9%

職員人件費1億6,571万7千円、保健衛生総務事務2,048万1千円、救急医療事業5,790万6千円、新型コロナウイルス感染症対策事業1億404万5千円、災害時医療体制整備事業1,280万円 他

保健事業費 2億2,692万3千円 執行率83.1%

母子保健事業費1億3,868万5千円、保健事業費8,823万8千円

保健予防費 2億6,743万8千円 執行率70.4%

予防接種事業費2億6,743万8千円（子どもの予防接種事業、成人予防接種事業、造血幹細胞移植後予防接種支援事業）

保健施設費 463万3千円 執行率91.4%

保健施設維持管理費463万3千円（御坂保健センター管理費、春日居福祉保健センター管理費）

◎環境衛生費 5億2,410万2千円 執行率92.8%

環境総務費 8,221万円 執行率81.4%

職員人件費6,577万1千円、環境総務事業1,251万9千円、環境指導員会事業358万円 他

環境事業費 46万1千円 執行率91.9%

環境美化事業21万1千円、不燃物等集積所整備費補助事業25万円

水道費 4億4,143万1千円 執行率95.3%

水道会計費4億3,853万5千円、地区水道費289万6千円

◎清掃費 4億640万7千円 執行率87.4%

清掃総務費 4,058万3千円 執行率73.5%

浄化槽設置整備事業341万3千円、ごみ減量化推進事業3,717万円

塵芥処理費 3億6,582万4千円 執行率89.3%

ごみ収集事業2億4,000万4千円、ごみ処理事業9,456万1千円、資源物処理事業2,114万1千円、ミックスペーパー・その他プラ処理事業1,011万8千円

◎環境対策費 1億1,812万4千円 執行率92.8%

衛生総務費 692万7千円 執行率79.6%

衛生総務費500万7千円、住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金交付事業180万円 他

衛生予防費 775万2千円 執行率80.3%

動物愛護管理対策事業費696万9千円、畜犬登録・狂犬病予防事業78万3千円

衛生事業費 813万円 執行率66.2%
 衛生対策事業704万9千円、自動車騒音常時監視事業108万1千円

環境施設費 9,531万5千円 執行率98.6%
 クリーンセンター事業費9,531万5千円

第5款 労働費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働	諸費	16,239,000	12,743,407	0	3,495,593	78.5%

予算現額1,623万9千円に対し、支出済額1,274万3千円で執行率78.5%である。
 支出済額の内訳は、労働総務費22万6千円、シルバー人材センター補助費1,251万7千円

第6款 農林水産業費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業	費	1,535,789,000	1,183,459,510	228,050,000	124,279,490	77.1%
林業	費	70,082,000	48,820,465	9,191,000	12,070,535	69.7%
合	計	1,605,871,000	1,232,279,975	237,241,000	136,350,025	76.7%

予算現額16億587万1千円に対し、支出済額12億3,228万円で執行率76.7%である。

◎農業費 11億8,346万円 執行率77.1% (翌年度繰越額2億2,805万円)

農業委員会費 5,649万1千円 執行率90.8%

職員人件費3,772万3千円、農業委員会運営費1,776万1千円、農業者年金費100万7千円

農業総務費 1億8,076万円 執行率92.7%

農業総務事業1億6,190万6千円(職員人件費1億4,309万7千円、農業総務事業890万4千円、農業団体補助事業77万5千円、農産推進総務事業830万5千円、果実盗難防止システム構築事業82万5千円)、農業保険加入補助事業1,885万4千円

農業振興費 2億6,739万4千円 執行率81.2%

担い手対策事業4,563万9千円、農地集積化事業352万3千円、鳥獣害防止対策強化事業1,663万8千円、地域農業振興事業1億9,281万4千円、農業振興地域整備対策事業299万8千円、農産物等消費拡大宣伝事業441万8千円、地域環境資源活用推進事業3万円、中山間地域等直接支払推進事業113万9千円、経営所得安定対策推進事業19万5千円

農地費 5億7,963万7千円 執行率68.7% (翌年度繰越額2億2,805万円)

県営事業関係費2億5,107万9千円、笛吹川沿岸土地改良事業費1億1,294万円、農業農村基盤整備事業2億856万9千円、農道台帳管理費704万9千円

国土調査費 3,848万7千円 執行率89.5%

地籍管理事業費1,112万3千円、地籍調査事業費2,736万4千円

農林水産業施設費 345万4千円 執行率94.7%

地産地消推進事業345万4千円

農業集落排水事業費 5,723万7千円 執行率96.5%

農業集落排水会計費5,723万7千円

◎林業費 4,882万円 執行率69.7% (翌年度繰越額919万1千円)

林業総務費 2,572万4千円 執行率79.8%

林業総務事業2,572万4千円

林業振興費 2,309万6千円 執行率61.0% (翌年度繰越額919万1千円)

林業振興事業1,061万2千円、林道維持管理費1,248万4千円

第7款 商 工 費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商	工 費	595,099,000	420,179,345	136,181,000	38,738,655	70.6%

予算現額5億9,509万9千円に対し、支出済額4億2,017万9千円で執行率70.6%である。

◎商工費 4億2,017万9千円 執行率70.6% (翌年度繰越額1億3,618万1千円)

商工総務費 1億5,957万3千円 執行率90.4%

職員人件費7,789万1千円、商工総務費359万4千円、商工関係団体補助費2,872万5千円、企業立地促進助成事業4,481万1千円、空き店舗活用促進補助事業455万2千円

商工業振興費 1,149万4千円 執行率58.1%

小規模企業者小口資金融資促進費731万4千円、創業支援事業費400万円、中小企業者経営改善資金利子補給事業18万円

観光費 2億4,911万2千円 執行率62.5% (翌年度繰越額1億3,618万1千円)

観光総務費3,993万4千円、観光宣伝事業費3,240万7千円、観光イベント事業費1億2,549万円、観光施設整備事業費2,018万6千円、ハイキングコース整備事業費88万1千円、新道峠展望台活用事業589万1千円、温泉会計費560万5千円、笛吹みんなの広場及びびさくら温泉通り賑わい創出事業1,823万2千円、世界農業遺産活用事業48万6千円

第8款 土 木 費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土	木 管 理 費	197,727,000	186,277,178	0	11,449,822	94.2%
道	路 橋 梁 費	1,203,210,917	936,633,839	76,314,205	190,262,873	77.8%
河	川 費	291,002,000	171,240,626	99,939,000	19,822,374	58.8%
都	市 計 画 費	1,611,535,000	1,552,476,443	10,802,000	48,256,557	96.3%
住	宅 費	27,921,000	25,690,458	0	2,230,542	92.0%
合	計	3,331,395,917	2,872,318,544	187,055,205	272,022,168	86.2%

予算33億3,139万6千円に対し、支出済額28億7,231万9千円で執行率86.2%である。

◎土木管理費 1億8,627万7千円 執行率94.2%

土木総務費 1億287万円 執行率95.6%

職員人件費9,364万2千円、土木総務費922万8千円

用地管理費 814万1千円 執行率57.7%

用地管理費814万1千円

管理総務費 7,526万6千円 執行率99.0%

職員人件費7,526万6千円

◎道路橋梁費 9億3,663万4千円 執行率77.8% (翌年度繰越額7,631万4千円)

道路橋梁総務費 1,403万6千円 執行率94.6%

道路台帳管理費1,403万6千円

道路維持費 3億6,592万8千円 執行率84.5%

道路維持管理費3億6,592万8千円

道路新設改良費 4億4,081万9千円 執行率70.5% (翌年度繰越額7,631万4千円)

道路新設改良費4億4,081万9千円

橋梁維持費 1億1,585万1千円 執行率89.4%

橋梁維持管理費1億1,585万1千円

◎河川費 1億7,124万1千円 執行率58.8% (翌年度繰越額9,993万9千円)
 河川総務費 1,112万円 執行率74.4%
 河川維持管理費1,112万円

河川整備費 1億5,387万1千円 執行率57.0% (翌年度繰越額9,993万9千円)
 河川整備費4,153万1千円、浸水対策費1億1,234万円

砂防費 625万円 執行率100.0%
 砂防費625万円

◎都市計画費 15億5,247万6千円 執行率96.3% (翌年度繰越額1,080万2千円)
 都市計画総務費 1億1,817万2千円 執行率81.3% (翌年度繰越額1,080万2千円)
 職員人件費6,632万3千円、都市計画総務事業1,008万2千円、石和温泉駅周辺施設維持管理事業
 2,268万1千円、立地適正化計画策定事業578万6千円、建築物耐震化促進事業1,101万1千円、春日居
 町駅周辺施設維持管理事業152万5千円 他

街路事業費 803万8千円 執行率95.1%
 街路維持管理事業803万8千円

下水道費 11億6,949万7千円 執行率99.3%
 下水道会計費11億6,949万7千円 (公共下水道事業会計補助金 他)

公園費 2億5,676万9千円 執行率91.8%
 公園維持管理事業2億5,676万9千円 (公園維持管理事業1億1,715万2千円、都市公園施設長寿命化
 事業1億3,961万7千円)

◎住宅費 2,569万円 執行率92.0%
 住宅管理費 2,569万円 執行率92.0%
 市営住宅維持管理費2,546万7千円、市営住宅総務費22万3千円

第9款 消 防 費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	2,133,757,100	1,805,522,266	215,484,000	112,750,834	84.6%

予算現額21億3,375万7千円に対し、支出済額18億552万2千円で執行率84.6%である。

◎消防費 18億552万2千円 執行率84.6% (翌年度繰越額2億1,548万4千円)
 常備消防費 10億3,681万3千円 執行率84.7% (翌年度繰越額1億7,439万4千円)
 職員人件費8億4,469万3千円、総務管理事業4,428万円、消防事業1億2,479万円、予防事業95万2
 千円、消防署事業2,209万8千円

非常備消防費 1億1,690万3千円 執行率79.9%
 消防団活動推進事業1億1,690万3千円

消防施設費 1億7,049万3千円 執行率76.1% (翌年度繰越額4,109万円)
 消防施設整備・管理事業1億7,049万3千円

水防費 1,052万7千円 執行率83.4%
 水防事業費1,052万7千円

災害対策総務費 4億7,078万6千円 執行率89.4%
 災害対策事業1億168万1千円、防災施設整備事業3億350万8千円、職員人件費6,559万7千円

第10款 教育費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	979,390,000	722,994,718	0	256,395,282	73.8%
小学校費	815,266,000	680,921,571	37,136,000	97,208,429	83.5%
中学校費	1,671,978,000	1,115,365,253	499,130,000	57,482,747	66.7%
社会教育費	890,561,000	756,083,324	68,529,000	65,948,676	84.9%
保健体育費	647,833,000	504,668,976	0	143,164,024	77.9%
学校給食費	850,470,000	786,622,771	0	63,847,229	92.5%
合計	5,855,498,000	4,566,656,613	604,795,000	684,046,387	78.0%

予算現額58億5,549万8千円に対し、支出済額45億6,665万7千円で執行率78.0%である。

◎教育総務費 7億2,299万5千円 執行率73.8%

教育委員会費 199万1千円 執行率91.3%

教育委員運営事業108万1千円、教育団体補助金交付事業91万円

事務局費 7,950万1千円 執行率88.0%

職員人件費5,853万円、教育長人件費1,360万4千円、教育総務事業657万1千円、公用自動車管理事業79万6千円

義務教育費 5億7,685万5千円 執行率70.9%

職員人件費9,747万8千円、小中学校学校教育事業8,231万2千円、教育相談事業2,987万4千円、特別支援教育就学支援事業11万7千円、小中学校ICT環境維持整備事業2億8,706万4千円、外国語指導助手設置事業4,452万9千円、スクールバス運営事業2,206万円(御坂、八代、境川、芦川)、ことばと発達のサポートルーム設置事業842万9千円、学校プール民間活用事業499万2千円

教育委員会施設整備事業費 6,464万8千円 執行率88.4%

施設維持管理事務4,512万3千円、学校トイレ洋式化事業1,952万5千円

◎小学校費 6億8,092万2千円 執行率83.5% (翌年度繰越額3,713万6千円)

小学校総務費 2億4,689万5千円 執行率92.0%

小学校社会科副読本編集事業428万8千円、小学校学校教育事業2億1,137万3千円、小学校校医等配置事業1,086万4千円、就学時健康診断事業138万1千円、小学校要保護及準要保護児童援助事業886万4千円、小学校特別支援教育就学奨励事業64万円、教師用教科書・指導書等整備事業901万9千円、学力向上支援スタッフ配置事業46万6千円

小学校管理費 7,652万2千円 執行率91.3%

小学校維持管理事業7,652万2千円(石和南、石和東、石和北、富士見、石和西、御坂東、御坂西、一宮西、一宮南、一宮北、八代、境川、春日居、芦川小学校)

小学校教育振興費 6,491万2千円 執行率95.4%

小学校教育振興事業6,491万2千円(石和南、石和東、石和北、富士見、石和西、御坂東、御坂西、一宮西、一宮南、一宮北、八代、境川、春日居、芦川小学校)

小学校施設整備費 2億9,259万3千円 執行率74.1% (翌年度繰越額3,713万6千円)

小学校施設整備事業2億9,259万3千円(小学校施設維持管理事業3,461万円、小学校施設計画の改修事業2億5,798万3千円)

◎中学校費 11億1,536万5千円 執行率66.7% (翌年度繰越額4億9,913万円)

中学校総務費 1億1,793万7千円 執行率88.2%

職員人件費945万6千円、中学校学校教育事業7,223万1千円、中学校校医等配置事業419万9千円、中学校要保護及準要保護生徒援助事業1,275万6千円、中学校特別支援教育就学奨励事業70万4千円、教師用教科書・指導書等整備事業1,594万2千円、部活動指導員任用事業264万9千円

中学校管理費 4,409万7千円 執行率84.7%

中学校維持管理事業4,409万7千円 (石和、御坂、一宮、浅川、春日居中学校)

中学校教育振興費 4,180万2千円 執行率96.4%

中学校教育振興事業4,180万2千円 (石和、御坂、一宮、浅川、春日居中学校)

中学校施設整備費 9億1,152万9千円 執行率63.2% (翌年度繰越額4億9,913万円)

中学校施設整備事業1億125万1千円、御坂中学校校舎等改築事業8億1,027万8千円

◎社会教育費 7億5,608万3千円 執行率84.9% (翌年度繰越額6,852万9千円)

社会教育費 2億1,936万4千円 執行率94.7%

職員人件費6,231万1千円、社会教育事業1,823万4千円 (社会教育事業89万7千円、写真で見る20年展事業105万6千円、ふえふき文化・スポーツ振興財団支援事業1,593万円、文化施設の在り方検討事業35万1千円)、文化振興事業1,528万7千円 (文化振興事業624万1千円、俳句の里づくり推進事業323万5千円、山廬施設取得事業581万1千円)、公民館事業1億2,353万2千円 (公民館管理事業47万3千円、市民講座事業1,256万4千円、社会教育施設照明・空調設備等維持管理事業1億1,049万5千円)

図書館費 1億6,719万8千円 執行率86.3%

図書館総務費1億436万1千円、図書館管理運営費1,626万2千円 (石和、御坂、一宮、八代、春日居図書館管理運営費)、職員人件費4,657万5千円

青少年育成費 2,421万5千円 執行率81.9%

青少年育成事業2,385万4千円 (青少年育成事業837万8千円、二十歳の誓い事業329万8千円、放課後子ども教室事業887万9千円、学校等支援事業329万9千円)、児童地域間交流事業36万1千円

文化財保護費 1億4,023万2千円 執行率79.7% (翌年度繰越額2,224万9千円)

職員人件費5,295万8千円、文化財保護事業751万7千円、埋蔵文化財発掘調査事業42万3千円、文化財保存整備事業7,922万7千円 (史跡甲斐国分寺跡整備事業7,239万6千円、文化財保存整備事業683万1千円)

社会教育施設費 1億8,454万6千円 執行率96.2%

文化施設維持管理運営費4,887万円 (釈迦堂遺跡博物館組合負担金事務、笛吹市博物館管理運営事業、八田御朱印公園管理事業、青楓美術館管理運営費)、社会教育施設管理運営事業1億3,567万6千円 (スコレーセンター・パリオ、いちのみや桃の里ふれあい文化館、八代総合会館等、境川総合会館、芦川グリーンロッジ・やすらぎの里、学びの杜みさか、御坂生涯学習センター、御坂地区陶芸施設、あぐり情報ステーション、芦川ふるさと総合センター)

社会教育施設整備費 2,052万8千円 執行率30.3% (翌年度繰越額4,628万円)

社会教育施設整備事業2,052万8千円

◎保健体育費 5億466万9千円 執行率77.9%

保健体育総務費 3,201万2千円 執行率91.5%

保健体育総務事業141万5千円、社会体育団体支援事業1,167万2千円、スポーツ推進委員設置事業307万円、社会体育指導員設置事業359万4千円、スポーツ大会事業1,052万7千円 (桃の里マラソン大会、全国ゲートボール大会、国際・県外大会出場補助)、スポーツ振興事業173万4千円

体育施設費 1億6,357万7千円 執行率97.5%

体育施設管理運営事業1億6,086万5千円（多目的広場、石和中央テニスコート等、花鳥の里スポーツ広場等、御坂成田弓道場、いちのみや桃の里スポーツ公園等、若彦路ふれあいスポーツ館等、境川スポーツセンター、境川弓道場、芦川スポーツ広場等、春日居スポーツ広場、春日居弓道場、春日居柔剣道場、社会体育施設等夜間照明設備維持管理）、学校開放体育施設管理事業271万2千円

地域振興費 144万9千円 執行率64.5%

地区スポーツ振興事業132万1千円、部活動地域移行推進事業12万8千円

体育施設整備費 3億763万1千円 執行率69.5%

体育施設整備事業3億763万1千円（体育施設維持管理事業1,142万3千円、体育施設計画的改修事業586万3千円、石和中央テニスコート改修事業2億8,831万5千円、石和清流館改修事業203万円）

◎学校給食費 7億8,662万3千円 執行率92.5%

学校給食費 7億7,529万5千円 執行率92.4%

職員人件費4,101万3千円、学校給食総務事業6億5,964万3千円、小中学校給食運営事業881万6千円（石和中、境川小、芦川小、単独調理場）、共同調理場事業6,582万3千円

学校給食調理施設整備費 1,132万8千円 執行率99.8%

学校給食調理施設整備事業1,132万8千円

第11款 災害復旧費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設災害復旧費		0	0	0	0	0.0%
公共土木施設災害復旧費		0	0	0	0	0.0%
合 計		0	0	0	0	0.0%

第12款 公債費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費		5,777,361,000	5,613,194,939	0	164,166,061	97.2%

予算現額57億7,736万1千円に対し、支出済額56億1,319万5千円で執行率97.2%である。

元金の償還 54億8,266万6千円

利子の償還 1億3,052万9千円

第13款 諸支出金

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
基 金 費		5,157,601,000	5,157,555,367	0	45,633	100.0%

予算現額51億5,760万1千円に対し、支出済額51億5,755万5千円で執行率100.0%である。

◎基金費 51億5,755万5千円 執行率100.0%

公共施設整備等基金積立金258万4千円、土地開発基金繰出金7万6千円、みさかふれあい交流センター運営基金積立金1万1千円、芦川地区過疎地域活性化基金積立金1,909万1千円、財政調整基金積立金13億6,820万8千円、減債基金積立金1億2,753万1千円、地域振興基金積立金1,870万7千円、まちづくり基金積立金36億1,121万7千円、し尿処理施設整備基金積立金2千円、観光施設整備基金積立金1,012万8千円

第14款 予 備 費

(単位：円)

年 度	当初予算額	補正予算額	予備費 充用額	予算現額	不用額
6	30,000,000	0	△5,292,000	24,708,000	24,708,000

当初予算額3,000万円に対し、予備費からの充用額529万2千円で、予算現額及び不用額は2,470万8千円である。充用状況は次のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況

(単位：千円)

科 目 名	充用額	充 用 内 容
款 総務費 項 徴税費 目 賦課徴収費 大事業 資産税管理事務 中事業 資産税管理事務	385	納税義務者の1人から、令和4年度及び令和5年度の固定資産税の賦課決定処分に対し、取り消しを求める訴状を甲府地方裁判所に提出された。令和6年5月、甲府地方裁判所から市に口頭弁論期日呼出状及び答弁書催告状が通知されたことに伴い、早急に訴訟対応を弁護士に委託する必要が生じたため予備費を充用した。 委託料 385
款 教育費 項 中学校費 目 中学校総務費 大事業 中学校学校教育事業 中事業 中学校部活動事業	1,317	中学校の部活動において、関東大会や全国大会の出場が決定した場合、各学校で宿泊先や移動手段に係る必要額を積算の上、学校を通じて保護者から市に補助金の交付申請がされる。好成績を残した部活動が多くあり、関東大会等の開催日までの日が短く、補正予算を計上する暇がないことから、予備費を充用した。 負担金、補助及び交付金 1,317
款 総務費 項 徴税費 目 賦課徴収費 大事業 資産税管理事務 中事業 資産税管理事務	385	納税義務者の1人が、令和2年度及び令和3年度、令和4年度及び令和5年度の固定資産税の賦課決定処分に対する取り消しを求める訴状を甲府地方裁判所に提出した件について、甲府地方裁判所の判決が令和6年9月に言い渡された。納税義務者の1人は判決を不服とし、甲府地方裁判所に控訴状を提出したことに伴い、早急に控訴状に係る対応を弁護士に委託する必要が生じたため予備費を充用した。 委託料 385
款 消防費 項 消防費 目 常備消防費 大事業 職員人件費 中事業 職員人件費	3,205	令和7年1月18日から27日までの10日間、大蔵経寺山で林野火災が発生し、その間消防本部において消火対応を行い、消火対応に係る職員の時間外手当が増加した。補正予算を計上する暇がないことから、予備費を充用した。 職員手当等 3,205
合計	5,292	全4事業

【 審 査 意 見 】

一般会計

一般会計において、審査に付された決算書及び各種調書については、それぞれ関係法令に準拠して作成され、計数はいずれも関係諸帳簿・証拠書類と符合し、正確であると認められた。また、各決算の内容、予算執行状況についても適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

令和6年度一般会計の決算状況は、歳入総額468億8,222万円、歳出総額440億7,603万円、形式収支は28億619万円となった。翌年度へ繰り越すべき繰越事業費充当財源7億2,319万円を差引いた実質収支額は20億8,300万円となり、黒字決算であった。

歳入については、468億8,222万円、前年度より45億4,058万円増加している。

この内、自主財源の根幹である市税は90億6,905万円、前年度より2億649万円減少したが、収入済額全体の19.3%を占めている。また、寄附金、繰入金の合計は、88億3,375万円、前年度より25億2,331万円増加し、全体の18.9%を占めている。

依存財源の主である地方交付税については90億8,113万円、前年度より7,902万円増加し、全体の19.4%を占めている。市債については50億6,086万円、前年度より18億274万円増加し、そのうち、臨時財政対策債が6,365万円、合併特例債が7億8,650万円含まれており、全体の10.8%を占めている。

また、国庫支出金は63億9,667万円、前年度より5億8,534万円増加し、全体の13.6%、県支出金は26億8,125万円、前年度より1億1,024万円増加し、全体の5.7%を占めている。

その他、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金を合わせると28億4,501万円、4億5,600万円増加し、全体の6.1%を占めている。

歳出については、440億7,603万円、前年度より38億4,454万円増加している。款別で前年度より増加は、総務費が52億5,669万円、4億2,424万円増、民生費が150億1,869万円、16億8,428万円増、衛生費が19億889万円、2,900万円増、労働費が1,274万円、104万円増、農林水産業費が12億3,228万円、4,848万円増、消防費が18億552万円、4億4,592万円増、教育費が45億6,665万円、8億6,028万円増、公債費が56億1,319万円、3億405万円増、諸支出金が51億5,755万円、13億4,212万円の増となっている。

一方減少した款は、議会費が2億1,130万円で54万円減、商工費が4億2,017万円で11億6,331円の減、土木費が28億7,231万円で1億2,504万円の減、災害復旧費は支出がなく600万円の減となっている。

性質別で前年度比較すると、まず増加は、人件費が56億6,440万円で4億4,999万円増、維持補修費は1億8,912万円で103万円増、扶助費は87億2,402万円で8億4,792万円増、補助費は33億8,371万円で1億9,405万円増、普通建設事業費は48億7,997万円で10億3,252万円増、公債費は56億1,319万円で3億405万円増、積立金は51億5,748万円で13億4,214万円増、投資及び出資・貸付金は5億834万円で1,823万円増、繰出金は28億424万円で5,055万円増であった。

一方減少は、物件費が71億5,153万円で3億8,982万円減、災害復旧費は616万円の減であった。

令和6年度の決算の状況は、歳入では市税が国の定額減税の実施に伴い減少したが、地方特例交付金、国庫支出金、ふるさと納税による寄附金等が大幅に増加した。

特に、ふるさと納税寄附金は、前年より8億円強増加し、本市の農産物振興、魅力発信や自主財源の確保につながっており、市の積極的な取組と努力を評価するものである。さらなる取組に期待する。

一方歳出では、総務費、民生費、消防費、教育費、諸支出金が増加し、商工費、土木費が減少している。

主な理由としては、ふるさと納税の増に伴う返礼品や基金への積立の増、学校建替えに伴う建設費の増が挙げられるが、公共施設の改築、建替えの時期にきているので、計画的に平準化を図りながらの実施を期待する。

性質別では、人件費、扶助費、補助費、普通建設事業費、積立金が増加し、物件費が減少した。

財政健全化判断比率等の財政指標については、実質公債費比率は7.5と昨年同様、国の健全化基準を大幅に下回っている。

また、将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が上回り、将来財政を圧迫する可能性は低い状況にあるといえる。

さらに、財政の弾力性を測る経常収支比率や財政力指数も特に指摘する状況になく、地方債を減少して「入り」を図る財政運営の結果が、良好な財政指標につながり、財政の健全化が進んでいるといえる状況である。

しかしながら、今後、税収の大幅な伸びが難しいこと、扶助費、人件費等の義務的経費の縮減も難しいことから、引き続き、財政運営に当たっては配慮されたい。

今後、次の諸点に留意しながら、取組をお願いしたい。

1 事務処理の適正化について

全体としては、概ね適正な事務処理が行われていることが確認された。引き続き、電算化システムの適切な活用とチェック体制を整われたい。

また、事務の適正化の観点から今後も事務事業の検証を行い、リスク管理についても十分に留意しながら、特に大きな事業を行う場合は点ではなく面として全体を把握し、市の運営に支障をきたさないよう、絶えず検証、確認の徹底を行っていただきたい。

さらに、業務に関係する条例や諸規定への理解を深めるとともに、業務遂行に細心の注意を払い、市民の付託に応えられるよう鋭意努力を望む。

また、組織としても、変化する時代に即した市政運営を進めるためにも、事務処理の方法や内部統制を整備し、十分検証を行いながら、さらなる改革を継続的に行うことを期待する。

2 危機管理体制の確立について

近年、災害が激甚化、多発化している。災害発生時に市政運営を停滞させることなく対処するため、危機管理体制の充実が最重要課題の一つと位置付けられる。市民の生命・財産を守るため、さらに市民における自助・共助の防災意識を高め、組織や人員体制の整備、日常での避難情報の理解や適切な訓練の実施など、いざという時の実効性確保の観点から、充実・強化をお願いしたい。

また、災害廃棄物処理計画に基づく災害ゴミの対応や個別避難計画については、地域や関係部署と連携し、対応や研究、策定を進めていただきたい。

消防本部においては、近隣消防本部との消防共同指令センターの共同運用連携を計画的に進めるなど、災害発生時等適切な対応を維持、強化されるよう体制の整備強化に努められたい。

3 情報環境関連事業について

近年、AIの進化やDX、ICTの活用等、社会全体のデジタル化の動きは加速しており、住民に身近な行政を担う自治体の役割が極めて重要となっている。

そのなかで始まった市民の負担を軽減する「書かない窓口」が拡充され、ICTを活用した市役所窓口の利便性向上に寄与されている。

今後も住民が使いやすい制度となるよう引き続き検討されたい。

4 観光・産業・まちづくり関連事業について

現在、観光ニーズは多種多様化しており、これまで以上に多面的な視点での施策展開が必要となっている。

そのなかで、「再び訪れたくなるまちづくり」を目指し、FUJIYAMA ツインテラスに、さらにリリーベルヒュッテを整備されたが、集客交流拠点として多くの方が訪

れ、観光業等の活性化が図られるよう事業展開に取組、本市の主要産業の一つである観光の振興を図られたい。

また、空き店舗活用促進事業については、商業振興に留まらず、雇用の創出や地域の活性化にもつながることから、起業の促進、さらに移住定住にも結び付くよう事業を進められたい。

農業振興においては、市場の海外展開の強化等、地域活性化、振興に大きな期待が高まっている。

こうした中、農業塾の開催、やまなし産地パワーアップ事業等の活用で、収益性の高い作物の新規就農者も増加しているが、販路先の研究や技術指導等を含めた総合的な各種支援施策等を充実し、本市の主要産業である農業の維持拡大に取り組みられたい。

まちづくり事業については、安全で、快適で、利便性が高く、住んで良かったと実感できるまちづくりを目指し、インフラ等の整備を図られたい。

こうした中、笛吹市民の足となる AI デマンド交通「のるーと笛吹」の本格運行が始まったが、利便性、安全性、快適性の高い市民の足となるようお願いしたい。

5 子育て、教育関連事業について

市総合計画における重要施策の一つ「子育てしやすいまちづくり」については、安心して子どもを産み、子育てできる環境の充実を図るとともに、子育てと就労の両立、及び児童の健やかな成長を支えるため、給食の無償化や経済的支援など数々の施策を実施しているが、今後も関係部署で連携を強化し、育児支援等の事業について、さらに充実した施策となるよう努められたい。

学校教育現場においては、児童生徒が安全かつ良好な環境で学校生活を送れるよう、教育環境の整備に配慮されたい。

こうした中、学校プールの民間活用や部活動の地域移行については、課題や解決方法について関係機関と協議、研究、リスク管理を含めた検討も十分に行い、児童生徒にとっても、職員の負担軽減にとっても、環境の向上となるよう期待する。

今後も国・県を挙げての子育て支援事業の展開も予想される中、子供たちがこころ豊かに暮らせる環境づくりに、なお一層努められたい。

6 保健福祉関連事業について

高齢化、長寿命化が進む中で、高齢者が健康で生きがいのある生活がおくれるよう、「健康寿命を延ばす事業」の、実効ある実施が重要になってきている。

今後も関係部署と連携を図るとともに、それぞれの地域事情に合わせた健康づくり事業や介護予防事業の実施に取り組みられたい。

また、市総合計画における重要施策の一つ「誰もが安心して暮らせるまちづくり」を目指し、引き続き施策の充実に努められたい。

上記のように変化する時代への課題や取組のなかで、次の項目に配意し行財政運営に取り組んでいただきたい。

1 市税及び料金等の収納率の向上について

令和6年度末の一般会計において、市の歳入の根幹をなす市税及び負担金や使用料等の収入未済額については、3億8,065万円であり、昨年度に比べ4,913万円減少したが、厳しい財政状況のなかで自主財源の確保のため、今後も収納率の向上や収入未済額の解消に一層努められたい。

収入未済額の解消に当たっては、市民負担の公平性を図る観点から、関係法令に基づき、収納体制の強化と、関係部署との連携、滞納の実態に即したきめ細かい収納対策を期待する。

2 補助金、交付金について

補助金等対象事業の実施にあたっては、公平かつ市民の福祉や生活の向上等に真に効果があるか否かの観点に立って、慎重かつ十分な検証と検討をされたい。

特に、交付先における活動内容や会計処理について、事業報告等の聴取や書類提出の確認を通して、申請の目的や計画が適切に実行されているか、また、市民、事業者などに、直接または波及的効果が期待できているか等の十分な検証をお願いしたい。

3 委託契約について

随意契約については、事業実施の迅速性が確保できる反面、経済性確保という観点からは、競争入札に比べて必ずしも有利とは言えない。複数の業務を分割して1社に委託している事業も見られるが、契約額の抑制からも、職員の業務軽減の観点からも、集約できるものは今後も見直しを行うよう検討されたい。

また、やむを得ない随意契約や安価な事業であっても1社のみではなく、複数の事業者から見積を徴する等、競争原理を基本とし、透明性と公平性の観点に立って、適切な契約手続を執行するよう努められたい。特命随意契約においても、理由と価格の妥当性について、十分説明できるよう客観的見地から検討、検証されたい。

保守委託については、委託先との継続的契約が多く見られるが、委託先決定においては、業務分析調査、事務事業評価結果、必要人員・時間や価格の妥当性、ランニングコスト等、十分かつ慎重に検討されたい。

工事関連委託については、工事内容の精査、委託事業者との内容確認、工事現場での工程確認等を徹底し、適正な契約行為がなされるようお一層努められたい。

4 指定管理者制度について

指定管理者制度は、行政改革の一環として導入されている制度であり、施設運営

面のサービス向上により、利用者の利便性の向上が図られることを目的としている。そのため、市は指定管理者と運営に関する協定を結び、その協定に基づいた施設運営が行われるように、指定管理者を監督・指導する責務がある。

指定管理者から必要な報告書類等を定期的に徴し、指定管理者の企業体制、総合力のチェック、財務状況の把握を常に行い、目的が十分に達成されているか否かを絶えず検証し、指定管理者と連携を十分に取りながら、事故や施設の休業をせざるを得ない事態を招かないようにされたい。

また、民営化によりサービスの向上が図られる施設については、十分慎重な検討をお願いしたい。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

予 算 現 額	79億733万2千円
歳 入 額	76億1,916万円
歳 出 額	76億1,328万4千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	587万6千円

国民健康保険特別会計は、歳入決算額76億1,916万円に対して、歳出決算額76億1,328万4千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	国民健康保険税	1,843,412,000	1,875,610,971
	使用料及び手数料	1,001,000	879,100
	国庫支出金	7,280,000	7,289,000
	県支出金	5,338,090,000	5,058,509,515
	財産収入	385,000	397,685
	繰入金	641,013,000	587,552,002
	繰越金	49,148,000	49,148,708
	諸収入	27,003,000	39,773,175
合 計	7,907,332,000	7,619,160,156	
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総務費	147,462,000	142,360,617
	保険給付費	5,194,149,000	4,926,222,242
	国民健康保険事業費納付金	2,403,753,000	2,403,751,844
	共同事業拠出金	0	0
	保健事業費	93,314,000	84,670,430
	基金積立金	46,227,000	46,227,000
	諸支出金	12,427,000	10,051,640
	予備費	10,000,000	0
合 計	7,907,332,000	7,613,283,773	
歳入歳出差引額			5,876,383

歳入決算額の主なものは、国民健康保険税18億7,561万1千円、県支出金50億5,850万9千円、繰入金5億8,755万2千円、繰越金4,914万9千円などである。

そのうち国民健康保険税の内訳は、一般被保険者国民健康保険税18億7,561万1千円であり、県支出金の内訳は、保険給付費等交付金（普通交付金）48億8,065万6千円、保険給付費等交付金（特別交付金）1億7,785万3千円であり、繰入金は一般会計からの繰入金である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費49億2,622万2千円、国民健康保険事業費納付金24億375万2千円などである。

そのうち保険給付費の主なものは、療養諸費42億8,435万3千円、高額療養費6億2,136万2千円などである。

国民健康保険税徴収状況

(単位：円)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)	
一般被保険者	医療給付費分	現年課税分	1,233,907,000	1,296,517,900	1,256,474,748	508,800	39,534,352	96.9%
		滞納繰越分	35,023,000	130,597,168	34,529,589	16,775,077	79,292,502	26.4%
		計	1,268,930,000	1,427,115,068	1,291,004,337	17,283,877	118,826,854	90.5%
	後期高齢者支援金分	現年課税分	409,531,000	430,230,100	417,033,273	166,200	13,030,627	96.9%
		滞納繰越分	11,214,000	41,602,498	11,189,296	5,317,615	25,095,587	26.9%
		計	420,745,000	471,832,598	428,222,569	5,483,815	38,126,214	90.8%
	介護納付金分	現年課税分	148,723,000	157,713,700	151,081,099	63,200	6,569,401	95.8%
		滞納繰越分	5,014,000	20,441,411	5,302,966	2,103,740	13,034,705	25.9%
		計	153,737,000	178,155,111	156,384,065	2,166,940	19,604,106	87.8%
合 計		1,843,412,000	2,077,102,777	1,875,610,971	24,934,632	176,557,174	90.3%	

現年課税分	1,792,161,000	1,884,461,700	1,824,589,120	738,200	59,134,380	96.8%
滞納繰越分	51,251,000	192,641,077	51,021,851	24,196,432	117,422,794	26.5%

国民健康保険税の収入未済額は、1億7,655万7千円であり、その内訳は、一般被保険者国民健康保険税である。（退職被保険者制度は平成20年4月に廃止となり、経過措置として存続してきたが令和6年3月をもって廃止となった。）

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年間医療費の状況

区分	年間平均被保険者 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
一般	14,828	4,887,419	329,607

年度末現在の国民健康保険加入者状況

(単位：世帯、人、円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
加入世帯数(年度末現在)	9,498	9,723	9,968
被保険者数(年度末現在)	14,828	15,414	15,996
1世帯当り保険税 現年課税分調定額	198,406	196,227	193,449
被保険者1人当り 保険税現年課税分	127,088	123,778	120,549
被保険者1人当り保険給付費	329,607	327,163	329,777

不納欠損事由別状況

(単位：件、円)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	消滅時効		消滅時効		消滅時効	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般被保険者医療費給付 滞納繰越分・現年度分		17,283,877		16,114,610		16,518,353
一般被保険者後期支援金 滞納繰越分・現年度分		5,483,815		4,949,647		5,215,875
一般被保険者介護給付金 滞納繰越分・現年度分		2,166,940		2,174,129		2,718,667
退職被保険者等医療給付費 滞納繰越分・現年度分		0		0		0
退職被保険者後期支援金 滞納繰越分・現年度分		0		0		0
退職被保険者等介護給付金 滞納繰越分・現年度分		0		0		0
合 計	1,396	24,934,632	1,594	23,238,386	1,475	24,452,895

【 審 査 意 見 】

国民健康保険特別会計の決算状況は、歳入総額76億1,916万円に対し、歳出総額76億1,328万円
で、歳入歳出差引額は588万円の黒字となった。

国民健康保険税については、調定額から収入済額と不納欠損額を引いた収入未済額が、1億7,655
万円で、前年度より1,858万円の減少となった。

徴収率は現年課税分96.8%、滞納繰越分26.5%であり、時効により不納欠損になったものは、
1,396件で2,493万円であった。

国保会計では、被保険者の健康管理のため健康づくり事業が実施されているが、各関係部局と連
携し、積極的に事業を展開し、保険給付費の抑制につながることを期待する。

国民健康保険の健全な運営に向けて、今後も収納率向上に努められたい。

(2) 介護保険特別会計

予	算	現	額	73億8,316万4千円				
歳	入	額		72億4,230万1千円				
歳	出	額		70億4,406万2千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	1億9,823万9千円

介護保険特別会計は、歳入決算額72億4,230万1千円に対して、歳出決算額70億4,406万2千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	保 険 料	1,441,376,000	1,457,710,440
	使用料及び手数料	200,000	127,000
	国 庫 支 出 金	1,662,334,000	1,568,158,024
	支 払 基 金 交 付 金	1,796,770,000	1,745,382,000
	県 支 出 金	948,869,000	934,568,586
	財 産 収 入	431,000	432,844
	繰 入 金	1,224,470,000	1,223,681,880
	繰 越 金	308,628,000	308,628,795
	諸 収 入	86,000	3,611,592
	合 計	7,383,164,000	7,242,301,161
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	184,434,000	155,961,917
	保 険 給 付 費	6,486,751,000	6,286,065,732
	基 金 積 立 金	74,038,000	74,038,000
	地 域 支 援 事 業 費	327,079,000	290,156,070
	公 債 費		
	諸 支 出 金	238,020,000	237,840,420
	予 備 費	72,842,000	0
	合 計	7,383,164,000	7,044,062,139
歳入歳出差引額			198,239,022

歳入決算の主なものは、支払基金交付金17億4,538万2千円、国庫支出金15億6,815万8千円、保険料14億5,771万円、繰入金12億2,368万2千円、県支出金9億3,456万8千円などである。

その内、国庫支出金の主なものは保険給付費国庫負担金11億6,362万3千円、保険給付費国庫補助金4億453万5千円で、繰入金は一般会計繰入金である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費62億8,606万6千円で、全体の89.2%を占めている。

保険給付費の内訳は、介護サービス費57億7,696万4千円、介護予防サービス費1億100万7千円、高額サービス費1億6,023万8千円、特定入所者介護サービス費2億2,524万9千円、高額医療合算介護サービス等費1,557万2千円 等である。

介 護 保 険 料 徴 収 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	還付 予定額	徴収率 (C/B)
現年度分特別 徴収保険料	1,316,191,000	1,332,329,620	1,333,814,230	0	△ 1,484,610	1,484,610	100.1%
現年度分普通 徴収保険料	119,131,000	131,567,680	119,632,020	0	11,935,660	105,870	90.9%
滞納繰越分 保険料	6,054,000	31,678,100	4,264,190	11,821,570	15,592,340	9,960	13.5%
合 計	1,441,376,000	1,495,575,400	1,457,710,440	11,821,570	26,043,390	1,600,440	97.5%

介護保険料の調定額は、第1号被保険者保険料14億9,557万5千円である。

調定額から収入済額と不納欠損額を引いた収入未済額は、2,604万3千円となっている。

徴収率は、現年度分特別徴収保険料100.1%、現年度分普通徴収保険料90.9%、滞納繰越分保険料13.5%で全体では97.5%である。

現年度分特別徴収保険料148万5千円、現年度分普通徴収保険料10万6千円、滞納繰越分保険料9千円が過誤納付で還付予定であり、滞納額は現年度分普通徴収保険料収入未済額1,193万6千円に還付予定額10万6千円を加えた1,204万2千円と、滞納繰越分保険料収入未済額1,559万3千円に還付予定額9千円を加えた1,560万2千円で、合計2,764万4千円である。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 事 由 別 状 況

第1号被保険者滞納繰越分保険料

(単位：件、円)

区 分	消 滅 時 効		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額
令和4年度	983	10,112,010	983	10,112,010
令和3年度	50	585,000	50	585,000
令和2年度	58	776,380	58	776,380
平成元年度	18	251,820	18	251,820
平成30年度	7	96,360	7	96,360

年間介護給付費の状況等は、次表のとおりである。

年 間 介 護 給 付 費 の 状 況 等

区 分	年度末 認定者	年間平均受給者数 (A) 人	年間総介護給付費 (B) 千円	年間1人当り 介護給付費 (B/A) 円
在 宅	/	2,761	4,240,689	1,535,925
施 設		502	2,045,376	4,074,454
合 計	3,361	3,263	6,286,065	1,926,468

年間介護給付費の状況は、在宅と施設あわせて62億8,606万5千円であり、年間1人当りの介護給付費は、192万6千円である。

第1号被保険者の状況は、次表のとおりである。

第1号被保険者の状況

(単位：人、円)

区 分	第1号被保険者数 (年度末現在)	第1号被保険者1人当り 保険料現年度分調定額	第1号被保険者1人当り 保険給付費
令和6年度	20,499	71,413	306,646
令和5年度	20,538	70,939	296,853
令和4年度	20,547	70,319	296,241
令和3年度	20,608	69,062	291,342
令和2年度	20,448	78,189	291,322

【 審 査 意 見 】

介護保険特別会計の決算状況は、歳入総額72億4,230万円に対し、歳出総額70億4,406万円で、歳入歳出差引残額は1億9,824万円の黒字となった。

保険料の滞納額は2,764万4千円、不納欠損処分は1,116件で1,182万円であった。

被保険者1人当たり保険給付費は年々増加している。フレイル予防や高齢者の社会参加活動への支援事業に、一層取り組んでいただきたい。

(3) 後期高齢者医療特別会計

予 算 現 額	21億9,044万9千円
歳 入 額	21億5,706万2千円
歳 出 額	21億3,926万円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	1,780万2千円

後期高齢者医療特別会計は、歳入決算額21億5,706万2千円に対して、歳出決算額21億3,926万円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	
歳 入	後期高齢者医療保険料	1,064,371,000	1,054,754,648
	使用料及び手数料	120,000	151,500
	繰 入 金	1,109,941,000	1,086,411,928
	繰 越 金	15,247,000	15,247,185
	諸 収 入	770,000	496,950
	国庫支出金	0	0
	合 計	2,190,449,000	2,157,062,211
科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	
歳 出	総 務 費	19,342,000	17,784,923
	後期高齢者医療広域連合納付金	2,155,091,000	2,120,978,177
	諸 支 出 金	769,000	497,050
	予 備 費	15,247,000	0
	合 計	2,190,449,000	2,139,260,150
歳入歳出差引額		17,802,061	

歳入決算額の主なものは、繰入金（一般会計）10億8,641万2千円、後期高齢者医療保険料10億5,475万5千円などである。

その内、一般会計繰入金の内訳は保険基盤安定繰入金2億2,216万1千円、医療給付費繰入金8億200万円、広域連合事務費負担繰入金4,446万6千円、職員給与費等繰入金1,778万5千円である。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金21億2,097万8千円で全体の99.1%を占めている。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年 間 医 療 費 の 状 況

区 分	年間平均受給者数 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
令和6年度	11,524	10,323,884	895,859
令和5年度	11,184	10,695,487	956,320
令和4年度	10,882	10,150,594	932,788

後 期 高 齢 者 医 療 被 保 険 者 数 の 状 況

(単位：人)

基準日	75歳以上	65歳～74歳	合 計
令和7年4月1日	11,577	71	11,648
令和6年4月1日	11,252	78	11,330
令和5年4月1日	10,961	95	11,056

保 険 料 収 納 状 況 (収納率)

(単位：%)

	特別徴収	普通徴収	収納率
現 年 度	100.00	99.03	99.44
過 年 度			63.22

保 険 料 未 納 状 況

	未納件数 (件)	未 納 額 (円)
保険料未納者	441	5,910,810

保 険 料 軽 減 措 置 の 状 況

	軽減者数 (人)	軽減者割合 (%)
7割軽減者	5,133	44.1
5割軽減者	1,418	12.2
2割軽減者	1,100	9.4
5割軽減の被扶養者	51	0.4
合 計	7,702	66.1

※ 1人当たりの均等割額50,770円、被保険者数11,648人(令和7年4月1日現在)

【 審 査 意 見 】

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入総額21億5,706万円に対し、歳出総額21億3,926万円で、歳入歳出差引残額は1,780万円の黒字となった。

年間1人当たり医療費は前年より減少した。

健康づくり事業として始めた、後期高齢者人間ドック助成事業が活用され、医療費の抑制と健康維持につながることを期待する。

(4) 笛吹市境川観光交流センター特別会計

予	算	現	額	9,276万5千円
歳		入	額	8,086万1千円
歳		出	額	7,125万4千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
			額	960万7千円

笛吹市境川観光交流センター（寺尾の湯）は、境川町寺尾地内のごみ処理施設の建設に伴い整備された、温泉施設を併設した交流センターであり、笛吹市の地域間交流の拠点となることが求められている。

笛吹市境川観光交流センター特別会計は、歳入決算額8,086万1千円に対して、歳出決算額7,125万4千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	55,939,000	38,863,939
	使用料及び手数料	20,250,000	25,365,100
	繰越金	15,923,000	15,923,061
	諸収入	653,000	709,029
	合 計	92,765,000	80,861,129
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総務費	74,639,000	71,253,682
	予備費	18,126,000	0
	合 計	92,765,000	71,253,682
歳入歳出差引額			9,607,447

歳入決算の主なものは、分担金及び負担金3,886万4千円（甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合負担金）、使用料及び手数料2,536万5千円（境川観光交流センター使用料）である。

歳出決算の主なものは、施設の管理運営業務に関わる委託料4,819万7千円、施設運営に伴う光熱水費788万3千円、修繕料530万2千円、消耗品費324万1千円である。

業務実績

単位：人

	令和6年度	令和5年度
利用者数	75,557	67,441
笛吹市、甲府市、山梨市、甲州市の市民	70,129	62,171

【 審 査 意 見 】

笛吹市境川観光交流センターについては、コロナ後利用者が増加している。これまでの利用者の定着と共に、新たな利用者の獲得を目指し、利用状況の検証を継続的に行いながら、利用者の立場に立った運営方法の見直しを適宜行っていただきたい。

また、利用者が安全安心に、快適に利用ができるように点検整備を厳格に実施するなど、細心の注意を払いながら、引き続き環境整備に取り組まれない。

(5) 森林経営管理特別会計

予	算	現	額	2,057万5千円				
歳	入		額	2,026万7千円				
歳	出		額	1,335万7千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	691万円

森林経営管理事業は、平成31年4月1日に森林環境税及び森林環境譲与税が創設され全国の自治体は譲与税を財源に森林整備を行い森林経営管理に特定されている事業である。

森林経営管理特別会計は、歳入決算額2,026万7千円に対して、歳出決算額1,335万7千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	繰 入 金	18,300,000	17,992,000
	繰 越 金	2,273,000	2,273,813
	財 産 収 入	2,000	1,019
	合 計	20,575,000	20,266,832
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	事 業 費	17,915,000	11,082,410
	基 金 積 立 金	2,275,000	2,274,832
	予 備 費	385,000	0
	合 計	20,575,000	13,357,242
歳入歳出差引額			6,909,590

歳入決算額の主なものは、繰入金1,799万2千円（一般会計繰入金）、繰越金227万4千円（前年度繰越金）である。

歳出決算額の内訳は、事業費1,108万2千円（森林経営管理事業、整備事業）、基金積立金227万5千円である。

【 審 査 意 見 】

本事業は平成31年4月1日に施行され、事業が円滑に進んでいくために制度に対する知見等の共有が重要となる。適切な経営管理を行い、災害防止・地球温暖化防止など森林の公益的機能の維持増進を図り、森林の適切な管理を進めていただきたい。

また、構成員の高齢化が進んでおり、森林組合は、森林の持続可能な利用と地域社会の発展に不可欠な存在のため、後継者の育成にも努めていただきたい。

(6) 財産区管理会特別会計

ア 総括

令和6年度 財産区歳入歳出決算総括表

(単位：円)

会 計 名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A - B)
黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	23,278,000	28,633,293	2,800,879	25,832,414
大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,134,000	2,139,274	135,864	2,003,410
稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	7,878,000	7,877,825	118,921	7,758,904
牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	313,000	313,138	50,130	263,008
大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	23,076,000	23,079,669	233,229	22,846,440
崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,096,000	2,094,338	87,934	2,006,404
名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,434,000	1,431,499	73,287	1,358,212
春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	9,754,000	9,688,034	308,428	9,379,606
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	402,000	409,912	107,720	302,192
合 計	70,365,000	75,666,982	3,916,392	71,750,590

財産区総歳入決算額は、7,566万6千円、総歳出決算額は391万6千円であり、差引残高は7,175万円となっている。

イ 黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	2,327万8千円				
歳	入		額	2,863万3千円				
歳	出		額	280万1千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	2,583万2千円

黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額2,863万3千円、歳出決算額280万1千円である。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	26,000	47,161
	財 産 収 入	0	0
	繰 越 金	22,940,000	22,940,816
	諸 収 入	312,000	5,645,316
	合 計	23,278,000	28,633,293
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	8,164,000	2,423,499
	事 業 費	2,025,000	377,380
	予 備 費	13,089,000	0
	合 計	23,278,000	2,800,879
歳入歳出差引額			25,832,414

ウ 大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	213万4千円				
歳	入		額	213万9千円				
歳	出		額	13万6千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	200万3千円

大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額213万9千円、歳出決算額13万6千円である。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	5,000	9,438
	繰 越 金	2,046,000	2,046,106
	諸 収 入	83,000	83,730
	財 産 収 入	0	0
	合 計	2,134,000	2,139,274
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	271,000	135,864
	事 業 費	10,000	0
	予 備 費	1,853,000	0
	合 計	2,134,000	135,864
歳入歳出差引額			2,003,410

工 稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	787万8千円				
歳	入	額		787万8千円				
歳	出	額		11万9千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	775万9千円

稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額787万8千円、歳出決算額11万9千円である。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	90,000	90,000
	県 支 出 金	2,000	5,418
	財 産 収 入	0	0
	繰 越 金	7,725,000	7,725,472
	諸 収 入	61,000	56,935
	合 計	7,878,000	7,877,825
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	398,000	118,921
	事 業 費	1,097,000	0
	予 備 費	6,383,000	0
	合 計	7,878,000	118,921
歳入歳出差引額			7,758,904

才 牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	31万3千円				
歳	入	額		31万3千円				
歳	出	額		5万円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	26万3千円

牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額31万3千円、歳出決算額5万円である。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	30,000	30,000
	県 支 出 金	1,000	2,714
	繰 越 金	242,000	242,100
	諸 収 入	40,000	38,324
	合 計	313,000	313,138
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	111,000	50,130
	事 業 費	20,000	0
	予 備 費	182,000	0
	合 計	313,000	50,130
歳入歳出差引額			263,008

カ 大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	2,307万6千円				
歳	入		額	2,308万円				
歳	出		額	23万3千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	2,284万7千円

大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額2,308万円、歳出決算額23万3千円である。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	156,000	168,175
	繰 越 金	22,778,000	22,778,468
	諸 収 入	142,000	133,026
	合 計	23,076,000	23,079,669
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	1,117,000	218,432
	事 業 費	1,244,000	14,797
	予 備 費	20,715,000	0
	合 計	23,076,000	233,229
歳入歳出差引額			22,846,440

キ 崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	209万6千円				
歳	入		額	209万4千円				
歳	出		額	8万8千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	200万6千円

崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額209万4千円、歳出決算額8万8千円である。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	3,000	7,239
	繰 越 金	2,018,000	2,018,149
	諸 収 入	75,000	68,950
	合 計	2,096,000	2,094,338
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	338,000	87,934
	事 業 費	1,119,000	0
	予 備 費	639,000	0
	合 計	2,096,000	87,934
歳入歳出差引額			2,006,404

ク 名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	143万4千円				
歳	入		額	143万1千円				
歳	出		額	7万3千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	135万8千円

名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額143万1千円、歳出決算額7万3千円である。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	4,000	9,649
	繰 越 金	1,057,000	1,057,622
	諸 収 入	86,000	85,228
	分担金及び負担金	287,000	279,000
	合 計	1,434,000	1,431,499
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	186,000	73,287
	事 業 費	450,000	0
	予 備 費	798,000	0
	合 計	1,434,000	73,287
歳入歳出差引額			1,358,212

ケ 春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	975万4千円				
歳	入		額	968万8千円				
歳	出		額	30万8千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	938万円

春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額968万8千円、歳出決算額30万8千円である。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	959,000	944,000
	県 支 出 金	60,000	6,315
	繰 越 金	8,674,000	8,674,723
	諸 収 入	61,000	62,996
	合 計	9,754,000	9,688,034
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	190,000	93,356
	事 業 費	1,040,000	215,072
	予 備 費	8,524,000	0
	合 計	9,754,000	308,428
歳入歳出差引額			9,379,606

コ 兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	40万2千円
歳	入	額		41万円
歳	出	額		10万8千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
			額	30万2千円

兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額41万円、歳出決算額10万8千円である。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	4,000	10,549
	繰 越 金	308,000	308,128
	諸 収 入	90,000	91,235
	合 計	402,000	409,912
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	103,000	68,220
	事 業 費	75,000	39,500
	予 備 費	224,000	0
	合 計	402,000	107,720
歳入歳出差引額			302,192

【 審 査 意 見 】

市内の9財産区においては、構成員の高齢化や財産収入の低迷により、財産区の基盤である森林の整備に問題を抱えている状況である。

森林資源は、自然生態系の保全や水源の涵養、土砂の流失防備などの役割を担うとともに、人々に安らぎを与え、景観の形成に寄与することができる大きな財産である。森林経営の現状は非常に厳しい状況にあるが、森林経営管理事業（特別会計）により関係機関と連携し、貴重な森林資源の保護、育成の推進及び、後継者の育成にも努めていただきたい。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

(単位 m²)

区分	土地(地積)		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,600,563.87	1,352.50	1,601,916.37
普通財産	1,564,445.19	△ 12,642.52	1,551,802.67
合計	3,165,009.06	△ 11,290.02	3,153,719.04

イ 建物

(単位 m²)

区分		建物(延面積)		
		前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木造	14,713.98	△ 1,389.59	13,324.39
	非木造	251,763.08	△ 1,266.99	250,496.09
	小計	266,477.06	△ 2,656.58	263,820.48
普通財産	木造	208.45	△ 66.00	142.45
	非木造	1,356.00	0.00	1,356.00
	小計	1,564.45	△ 66.00	1,498.45
小計	木造	14,922.43	△ 1,455.59	13,466.84
	非木造	253,119.08	△ 1,266.99	251,852.09
合計		268,041.51	△ 2,722.58	265,318.93

令和6年度中における増減は、土地11,290.02m²の減、建物2,722.58m²の減となっている。

土地については笛吹市商工会館(貸付地)の面積訂正、御坂町大野寺他普通財産払い下げ用地の追加等があった。また建物については、旧寺尾分校、境川倉庫(旧中央公民館)の取り壊し等である。

ウ 山林

土地権利 の区分	面積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	1,265,048.94	0.00	1,265,048.94	37,099.00	124.00	37,223.00
分収	273,158.00	0.00	273,158.00	2,665.00	0.00	2,665.00
その他の権原 によるもの	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	1,538,206.94	0.00	1,538,206.94	39,764.00	124.00	39,888.00

エ 動産

なし

オ 物権

区 分	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
県営石和温泉給湯権	3口	0口	3口
温泉福祉施設源泉	1口	0口	1口
合計	4口	0口	4口

カ 無体財産権

なし

キ 有価証券

なし

ク 出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
山梨県信用保証協会出捐金	13,920	0	13,920
山梨県信用保証協会小口融資寄託金	15,000	0	15,000
(社) 山梨県果樹経営安定基金協会出資金	60	0	60
(社) 山梨県青果物経営安定基金協会積立金	10,720	0	10,720
(社) 山梨県畜産協会家畜畜産物衛生指導業務運営基金出資金	780	0	780
(社) 山梨県畜産協会肉用子牛価格安定業務運営基金出資金	600	0	600
(社) 山梨県畜産協会畜産物価格補償業務運営基金出資金	520	0	520
(社) 山梨県農業用廃プラスチック処理センター出捐金	1,895	0	1,895
山梨県農業後継者育成基金出資金	8,242	0	8,242
山梨県農業信用基金協会出資金	29,070	0	29,070
中央森林組合出資金	4,791	0	4,791
峡東森林組合出資金	934	0	934
(財) 山梨県暴力追放県民会議出捐金	8,145	0	8,145
(更) 山梨県更生保護協会出捐金	2,923	0	2,923
(財) 山梨県環境整備事業団出捐金	401	0	401
(財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	270	0	270
(財) やまなし産業支援機構出捐金	16,766	0	16,766
(財) リバーフロント整備センター出捐金	1,000	0	1,000
(財) 山梨県下水道公社出捐金	6,000	0	6,000
峡東地域広域水道企業団出資金	2,933,354	0	2,933,354
(財) 山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター出捐金	411	0	411
(財) 山梨県緑化推進機構出捐金	7,465	0	7,465
地方公共団体金融機構出資金	7,400	0	7,400
(財) 地域活性化センター出捐金	1,470	0	1,470
笛吹市商工振興災害対策資金貸付制度寄託金	37,500	0	37,500
合 計	3,109,637	0	3,109,637

ケ 不動産の信託の受益権

なし

コ 債権

なし

(2) 基金

基金集計表

(単位 円、㎡)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
笛吹市 財政調整基金	債権	1,649,000	1,299,632,000	1,301,281,000
	現金	3,730,420,892	△ 1,298,351,000	2,432,069,892
	計	3,732,069,892	1,281,000	3,733,350,892
笛吹市 減債基金	債権	△ 315,486,270	△ 45,176,800	△ 360,663,070
	現金	1,796,069,877	△ 315,486,270	1,480,583,607
	計	1,480,583,607	△ 360,663,070	1,119,920,537
笛吹市 公共施設整備等基金	債権	△ 100,719,227	△ 579,351,646	△ 680,070,873
	有価証券	900,000,000	0	900,000,000
	現金	2,195,537,257	△ 100,719,227	2,094,818,030
	計	2,994,818,030	△ 680,070,873	2,314,747,157
笛吹市 地域福祉基金	債権	6,490,972	△ 6,490,972	0
	有価証券	1,153,020,000	0	1,153,020,000
	現金	1,328	6,490,972	6,492,300
	計	1,159,512,300	0	1,159,512,300
笛吹市 北野福祉基金 スノー電気(株)株券	有価証券	(195,313株)	0	(195,313株) 年度末株価2,780.0円/株
笛吹市 みさかふれあい交流セ ンター運営基金	債権	11,153	△ 25	11,128
	現金	50,447,983	11,153	50,459,136
	計	50,459,136	11,128	50,470,264
笛吹市 し尿処理施設整備基金	債権	2,237	17	2,254
	現金	111,877,296	2,237	111,879,533
	計	111,879,533	2,254	111,881,787
笛吹市 観光施設整備基金	債権	10,127,429	△ 68,090,429	△ 57,963,000
	現金	413,410,459	10,127,429	423,537,888
	計	423,537,888	△ 57,963,000	365,574,888
笛吹市 小林公園管理基金	現金	12,438,000	0	12,438,000
笛吹市 青楓美術館運営基金	現金	2,496,500	0	2,496,500
笛吹市 国民健康保険財政調整 基金	債権	641,327,619	△ 595,100,619	46,227,000
	現金	991,040,569	641,327,619	1,632,368,188
	計	1,632,368,188	46,227,000	1,678,595,188
笛吹市 介護保険基金	債権	0	△ 110,000,000	△ 110,000,000
	現金	873,822,139	74,038,000	947,860,139
	計	873,822,139	△ 35,962,000	837,860,139

(単位 円、㎡)

基金名	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
笛吹市 芦川地区過疎地域活性化基金 (1号基金)	債 権	△ 9,232,677	23,873,246	14,640,569
	現 金	164,182,424	△ 9,232,677	154,949,747
	計	154,949,747	14,640,569	169,590,316
笛吹市 芦川地区過疎地域活性化基金 (2号基金)	債 権	△ 5,001,248	△ 37,452,981	△ 42,454,229
	現 金	245,090,228	△ 5,001,248	240,088,980
	計	240,088,980	△ 42,454,229	197,634,751
笛吹市 地域振興基金	債 権	107,754,415	△ 89,047,417	18,706,998
	有 価 証 券	4,921,890,000	140,000,000	5,061,890,000
	現 金	34,989,738	△ 32,245,585	2,744,153
	計	5,064,634,153	18,706,998	5,083,341,151
笛吹市 土地開発基金 債権・現金	債 権	95,411	△ 19,739	75,672
	現 金	594,570,239	95,411	594,665,650
	計	594,665,650	75,672	594,741,322
笛吹市 土地開発基金 不動産(土地) (㎡)	山 林	27,118.00	0.00	27,118.00
	宅 地	4,004.55	0.00	4,004.55
	そ の 他	10,279.00	0.00	10,279.00
	計	41,401.55	0.00	41,401.55
笛吹市 まちづくり基金	債 権	2,569,176,465	312,539,197	2,881,715,662
	現 金	2,168,123,443	968,826,511	3,136,949,954
	計	4,737,299,908	1,281,365,708	6,018,665,616
笛吹市 森林経営管理基金	債 権	19,890,218	△ 17,615,386	2,274,832
	現 金	10,463,594	19,890,218	30,353,812
	計	30,353,812	2,274,832	32,628,644
債権・現金・有価証券合計	債 権	2,926,085,497	87,698,446	3,013,783,943
	現 金	13,394,981,966	△ 40,226,457	13,354,755,509
	有 価 証 券	6,974,910,000	140,000,000	7,114,910,000
	合 計	23,295,977,463	187,471,989	23,483,449,452

人口一人あたりの積立金	令和5年度末	347,271円	令和6年度末	352,292円
-------------	--------	----------	--------	----------

※「合計」及び「人口一人あたりの積立金」に笛吹市北野福祉基金は含まない。

※人口一人あたりの積立金

R5＝令和5年度末債権・現金・有価証券合計÷R6. 3. 31現在の住民基本台帳登録者(67,083人)

R6＝令和6年度末債権・現金・有価証券合計÷R7. 3. 31現在の住民基本台帳登録者(66,659人)

基金の積立状況

決算年度中の基金の増減は、債権8,769万8千円の増、現金4,022万6千円の減、全体として1億8,747万2千円の増であった。

基金の残額合計が増となった主なものは、笛吹市まちづくり基金12億8,136万6千円等である。基金の残額合計が減となった主なものは、笛吹市減債基金3億6,066万3千円の減、笛吹市公共施設整備等基金6億8,003万1千円の減、笛吹市観光施設整備等基金5,796万3千円の減、等である。

(3) 物 品

①一般物品

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
特殊机	11		11	蓄電池（バッテリー）	1		1
展示ケースなど	10		10	冷蔵庫	2		2
金庫	3		3	食器洗浄機	1		1
はしご	1		1	その他電気機器	4	1	5
特殊作業台	2		2	冷凍冷蔵庫	4		4
その他の台	1		1	プロジェクター機器	2		2
流し台	2		2	スピーカー	1		1
展示台	2		2	モニター	1	1	2
調理用器具	10		10	消防用ポンプ	3		3
釜	11		11	その他の防災機器	1		1
洗米器	1		1	救命機器	3		3
調理器	15		15	その他の救命器	11		11
オープン	15		15	油圧救助器具	2		2
炊飯器	5		5	自動体外式除細動器	8		8
食器消毒保管機	63		63	電子機械	1		1
フライヤー	1		1	コンピューター機器	6		6
その他器具	101		101	パソコン	22		22
給食用具	10		10	サーバー	57	3	60
皿洗器	12		12	プリンター	2	1	3
冷暖房併用機器	1		1	ハードディスク	1	2	3
エアコンディショナー	2		2	パソコン周辺機器	7		7
スポーツ用具	2		2	ネットワーク機器	37	3	40
各種スポーツ関連器具	18		18	普通乗用	29	△ 1	28
滑り台	2		2	普通貨物	8		8
ピアノ	5		5	軽乗用	20		20
その他用具	1		1	軽貨物	56		56
その他の器具	1		1	バス	8		8
印刷機	14		14	消防車	110	1	111
投票用紙読取分類機	15	4	19	救急車	6		6
時計	1		1	散水車	1		1
計数器	8		8	トラクター	5		5
その他測定器	1		1	配膳車	9		9
医療用機器	4	1	5	除雪機	2		2
医療用測定器	4		4	防護服	5		5
暗視野装置	1		1	その他	27		27
その他機器	1	1	2	掛図（掛軸）	1		1
草刈機	2		2	絵画	23		23
芝刈機	1		1	彫刻	2		2
チェンソー	1		1	模型など	13		13
荷車	0	1	1	物置	1		1
土木器具	1		1	その他プレハブ	23		23
水中ポンプ	1		1	仮設トイレ	2		2
その他の機器	3	2	5	倉庫	3		3
電話交換機	4		4	書類戸棚	2		2
防災機器	13		13	事務用器具	1		1
無停電装置	2		2	医療用器具	1		1
レジスター	0	1	1	その他の遊具	0	7	7
ガス警報機	0	1	1				

②学校備品

区分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	区分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
校旗	1		1	ポータブルアンプ	1		1
演台	2		2	その他の放送用教材	1		1
スチール収納庫	1		1	焼窯(含 七宝電気炉)	1		1
木製収納庫	5		5	書架	2		2
耐火金庫・書庫	3		3	飼育用具(含 飼育小屋・サークル)	1		1
食器戸棚	4		4	バスケットボール用具	4		4
物置	2		2	防球ネット	1		1
どん帳類	3		3	大鏡	1		1
暗幕	2		2	サッカー用品	1		1
印刷機	11	△ 1	10	吹奏楽用品	6		6
丁合機	4		4	野球用品	1		1
実験台(机)	3		3	その他のクラブ用品	1		1
ひな壇・合唱台	3		3	体育科教具	1		1
天幕(テント)	1		1	ベッド	3		3
ピアノ(含 自動演奏装置)	22		22	人体解剖模型	1		1
電子ピアノ	1		1	コルクプレス	9		9
ピアノ運搬車	1		1	サーバー	8		8
チューバ	1		1	パソコン周辺機器	6		6
食器消毒保管庫	28		28				
牛乳保管庫	9		9				
食器洗浄機	5		5				
調理台	5	1	6				
その他の給食一般備品	4		4				
焼物器(コンベンションオープン)	6		6				
合成調理器	2		2				
フードカッター・フードスライサー	5		5				
冷凍冷蔵庫	6	1	7				
その他の給食機械	3		3				
回転釜	6		6				
万能調理釜	7		7				
まな板・包丁殺菌庫	1		1				
給食運搬車	1		1				
フライヤー	1		1				
炊飯器	4		4				
ミキサー	1		1				
ほぐし機	1		1				
プロジェクター	3		3				
放送設備一式	6		6				

主要備品(取得価格50万円以上)について、備品管理システムの分類区分により記載している。

【 審 査 意 見 】

財産に関する調書

基金については、適正な管理が行われている。公金の安全性を確保するため、金融機関の経営状況等の信用格付情報を参考に、今後も公金の運用にあたっては、金融機関の経営状況等の信用リスク把握を含めた安全性、また、流動性、収益性の面においても十分に検討し、バランスの取れた対応を図るよう引き続き努力されたい。

また、近時、低金利の状況から金利上昇に転じる等、運用環境の変化が起きている。今後こうした変化に適切に対応できるよう研究されたい。

5 基金運用状況に関する調書

笛吹市土地開発基金

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高		
不 動 産	土 地	山 林	27,118.00	m ²	0.00	m ²	27,118.00	m ²
		宅 地	4,004.55	m ²	0.00	m ²	4,004.55	m ²
		そ の 他	10,279.00	m ²	0.00	m ²	10,279.00	m ²
		合 計	41,401.55	m ²	0.00	m ²	41,401.55	m ²
		(購入額)	351,669	千円	0	千円	351,669	千円
債 権		96	千円	△ 20	千円	76	千円	
現 金		594,570	千円	95	千円	594,665	千円	
債 権 ・ 現 金 合 計		594,666	千円	75	千円	594,741	千円	
土 地 ・ 債 権 ・ 現 金 計		946,335	千円	75	千円	946,410	千円	

基金の積立状況

土地開発基金は、地方自治法第241条の規定に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。

令和6年度では、決算年度中あわせて7万5千円の増額となった。

【 審 査 意 見 】

土地開発基金の運用状況について審査した結果、適正な管理が行われていた。

基金の運用には、引き続き十分な配慮を願うとともに、土地開発基金管理運用規程に基づいた取り扱いを行われたい。